

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2020年1月2日(02.01.2020)



(10) 国際公開番号

WO 2020/004658 A1

(51) 国際特許分類:
A61F 13/49 (2006.01) *A61F 13/496* (2006.01)

浜 1 5 3 1 - 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2019/025966

(22) 国際出願日: 2019年6月28日(28.06.2019)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2018-125609 2018年6月29日(29.06.2018) JP
特願 2018-125607 2018年6月29日(29.06.2018) JP

(71) 出願人: ユニ・チャーム株式会社(**UNICHARM CORPORATION**) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).

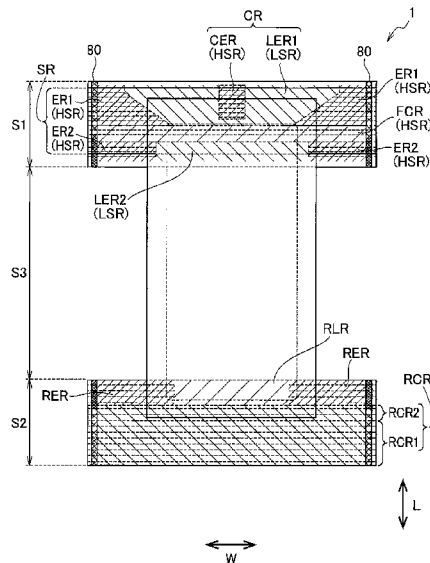
(72) 発明者: 吉岡 稔泰 (**YOSHIOKA, Toshiyasu**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1 - 7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP). 深澤 潤(**FUKASAWA, Jun**); 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田

(74) 代理人: フェリシテ特許業務法人 (**FELICITE PATENT PROFESSIONAL CORPORATION**); 〒1050002 東京都港区愛宕二丁目5番1号 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: ABSORBENT ITEM

(54) 発明の名称: 吸収性物品



(57) Abstract: An absorbent item 1 has: an absorbent body 10 that has an absorption core 20 and is positioned at least in a crotch region S3; a front outer packaging 50A that is positioned in a front torso-surrounding region S1; and a front elastic member 60 that is positioned in the front torso-surrounding region S1 in a condition of being extended in a width direction W. The front outer packaging 50A has an outside region OR that, when the front outer packaging 50A is in an extended condition, is located further to the width direction W outside with regard to the width direction W center than 1/4 of the width direction W length of the front outer packaging 50A, a first low contraction region LER1 that extends from the width direction W middle to the width direction W outside and in which the contraction force of the front elastic member 60 is reduced, and a first front contraction region ER1 that is more contractible than the first low contraction region LER1 and is located further to the width direction W outside than the first low contraction region LER1. An outside edge of the first low contraction region LER1 is positioned in the outside region OR, further to the outside in a front/rear direction L than the absorbent body 10.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 吸収性物品 1 は、吸収コア 20 を有し、かつ少なくとも股下域 S 3 に配置されている吸収性本体 10 と、前胴回り域 S 1 に配置されている前外装体 50 A と、前胴回り域 S 1 において、幅方向 W に伸長した状態で配置されている前弾性部材 60 と、を有する。前外装体 50 A は、前外装体 50 A の伸長状態において、幅方向 W の中心を基準として、前外装体 50 A の幅方向 W の長さの $1/4$ よりも幅方向 W の外側に位置する外側領域 O R と、前弾性部材 60 の収縮力が低減され、かつ幅方向 W の中央から幅方向 W の外側へ延びている第 1 低収縮領域 L E R 1 と、第 1 低収縮領域 L E R 1 よりも収縮性を有し、かつ第 1 低収縮領域 L E R 1 よりも幅方向 W の外側に位置する第 1 前収縮領域 E R 1 と、を有する。第 1 低収縮領域 L E R 1 の外側縁は、吸収性本体 10 よりも前後方向 L の外側において外側領域 O R に配置されている。

明 細 書

発明の名称： 吸収性物品

技術分野

[0001] 本発明は、吸収性物品に関する。

背景技術

[0002] 特許文献 1 の図 6 及び図 7 には、弾性部材の収縮力が低減されている低収縮領域と、弾性部材により収縮性を有し、かつ低収縮領域よりも幅方向の外側に位置する収縮領域と、を有する吸収性物品が開示されている。低収縮領域では、弾性部材によりお腹を強く締め付けることが低減される。従って、前胴回り域に配置されている外装体を、お腹に密着させずに配置でき、着用者の装着感の悪化を抑制している。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開 2 0 1 7 - 5 3 7 7 2 6 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかし、上述の吸収性物品は、着用者の装着感の悪化が十分に改善されていなかった。

[0005] そこで、弾性部材の収縮力が低減されている低収縮領域を有する吸収性物品であって、着用者の装着感の悪化を抑制できる吸収性物品が望まれている。

課題を解決するための手段

[0006] 本開示に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、前胴回り域、後胴回り域、及び前記前胴回り域と前記後胴回り域とに前記前後方向で挟まれている股下域と、吸収コアを有し、かつ少なくとも前記股下域に配置されている吸収性本体と、前記前胴回り域に配置されている前外装体と、前記前胴回り域において、前記幅方向に伸長した状態で配置され

ている弾性部材と、を有する。前記前外装体は、前記前外装体の伸長状態において、前記幅方向の中心を基準として、前記前外装体の前記幅方向の長さの $1/4$ よりも前記幅方向の外側に位置する外側領域と、前記弾性部材の収縮力が低減され、かつ前記幅方向の中央から前記幅方向の外側へ延びている低収縮領域と、前記低収縮領域よりも収縮性を有し、かつ前記低収縮領域よりも前記幅方向の外側に位置する収縮領域と、を有する。前記低収縮領域の外側縁は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の外側において前記外側領域に配置されている。

[0007] 本開示に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、前記幅方向に伸長した状態で配置された弾性部材と、第1胴回り域と、第2胴回り域と、前記第1胴回り域及び前記第2胴回り域に前記前後方向で挟まれている股下域と、吸収コアを有し、かつ少なくとも前記股下域に配置されている吸収性本体と、を有する。前記第1胴回り域は、前記弾性部材により収縮性を有し、かつ前記第1胴回り域の前記幅方向の両側部から前記幅方向の内側へ延びる2つの収縮領域と、前記幅方向において前記2つの収縮領域の間に配置されている中央領域と、を有しする。前記中央領域は、前記収縮領域よりも収縮力が低減されている低収縮領域と、前記幅方向において前記収縮領域から離れて配置され、かつ前記低収縮領域よりも高い収縮性を有する中央収縮領域と、を有する。前記中央収縮領域の少なくとも一部は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の外側に配置されている。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]実施形態に係る吸収性物品を肌面側から見た平面図である。

[図2]実施形態に係る吸収性物品を肌面側から見た平面図である。

[図3]図1に示すA-A線に沿った断面図である。

[図4]図1に示すB-B線に沿った断面図である。

[図5]図1に示すC-C線に沿った断面図である。

[図6]実施形態に係る吸収性物品を説明するための図である。

[図7]実施形態に係る吸収性物品の装着状態を模式的に示した図である。

[図8]実施形態に係る吸収性物品の装着状態を模式的に示した図である。

[図9]実施形態に係る吸収性物品の製造時における搬送状態を模式的に示した図である。

発明を実施するための形態

[0009] (1) 実施形態の概要

本明細書及び添付図面の記載により、少なくとも以下の事項が明らかとなる。

[0010] 特許文献1の吸収性物品では、着用者の幅方向におけるお腹の膨らみを考慮せずに、低収縮領域が設けられていた。このため、特許文献1の吸収性物品は、着用者の胴回りの身体の形状にあったものではなく、着用者の装着感の悪化が十分に改善されていなかった。

[0011] そこで、弾性部材の収縮力が低減されている低収縮領域を有する吸収性物品であって、着用者の装着感の悪化を抑制できる吸収性物品が望まれている。

[0012] 一態様に係る吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、前胴回り域、後胴回り域、及び前記前胴回り域と前記後胴回り域とに前記前後方向で挟まれている股下域と、吸収コアを有し、かつ少なくとも前記股下域に配置されている吸収性本体と、前記前胴回り域に配置されている前外装体と、前記前胴回り域において、前記幅方向に伸長した状態で配置されている弾性部材と、を有する。前記前外装体は、前記前外装体の伸長状態において、前記幅方向の中心を基準として、前記前外装体の前記幅方向の長さの $1/4$ よりも前記幅方向の外側に位置する外側領域（外側領域OR）と、前記弾性部材の収縮力が低減され、かつ前記幅方向の中央から前記幅方向の外側へ延びている低収縮領域（第1低収縮領域LER1）と、前記低収縮領域よりも収縮性を有し、かつ前記低収縮領域よりも前記幅方向の外側に位置する収縮領域（第1前収縮領域ER1）と、を有する。前記低収縮領域の外側縁は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の外側において前記外側領域に配置されている。

[0013] ここで、お腹の膨らみは、着用者の腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうにつれ、幅方向の外側に広がる。本発明者は、吸収性本体よりも前後方向の外側において、お腹の膨らみに対応する領域の外側縁は、外側領域まで到達することを見いだした。幅方向の中央から幅方向の外側へ延びている低収縮領域の外側縁を外側領域に配置することで、低収縮領域がお腹の膨らみの形状に対応する位置に配置され易い。これにより、腹部の上側において、腹部の幅方向中央だけでなく、腹部の側部においても強く締め付けられることを低減することができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。また、低収縮領域よりも幅方向の外側に収縮領域が位置するため、当該収縮領域の収縮によって、前外装体を着用者の身体に密着させることで、前外装体が股下側へずれ落ちることを抑制できる。

[0014] 好ましい一態様によれば、前記低収縮領域は、前記前外装体の前記前後方向の外端部まで延びるように配置されている。お腹の膨らみは、腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうため、前外装体の前後方向の外端部においてお腹の胴回り長さが長くなり、胴回り長さが長い部分ほどお腹が強く締め付けられやすい。前外装体の前後方向の外端部まで低収縮領域が延びるように配置されているため、低収縮領域によりお腹が強く締め付けられやすい部分の締め付けを低減でき、着用者の装着感の悪化をさらに抑制できる。

[0015] 好ましい一態様によれば、前記吸収性物品は、前記後胴回り域に配置されている後外装体と、前記前外装体の前記幅方向の外側部と前記後外装体の前記幅方向の外側部とを接合するサイド接合部と、を有する。前記低収縮領域の前記前後方向の長さは、前記サイド接合部の前記前後方向の長さの50%以上である。低収縮領域がサイド接合部の前後方向の長さの50%以上であるため、お腹の膨らみの形状に対応する位置に、低収縮領域を前後方向において広く配置することができる。これにより、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0016] 好ましい一態様によれば、前記低収縮領域は、厚さ方向において、前記吸

収性本体と重なる領域に配置されている。低収縮領域では、弾性部材の収縮力が低減されているため、収縮領域の収縮により、吸収性本体が幅方向に収縮することを抑制できる。吸収性本体を広い領域で身体に沿わせることができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0017] 好ましい一態様によれば、前記低収縮領域は、前記厚さ方向において、前記吸収コアと重なる領域に配置されている。低収縮領域では、弾性部材の収縮力が低減されているため、収縮領域の収縮により、吸収コアが幅方向に収縮することを抑制できる。吸収コアの吸収面積を確保することができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0018] 好ましい一態様によれば、前記低収縮領域の前記幅方向の最大長さは、前記吸収性本体の前記幅方向の最大長さよりも長い。低収縮領域では、弾性部材の収縮力が低減されているため、吸収性本体が幅方向に収縮することを抑制できる。吸収性本体を広く身体に密着させることができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0019] 好ましい一態様によれば、前記低収縮領域は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の内側において、前記吸収コアと厚さ方向に重なっている。前記低収縮領域が前記吸収コアと重なる領域において、前記低収縮領域の前記幅方向の最小長さは、前記吸収コアの前記幅方向の長さよりも短い。これにより、低収縮領域の幅方向の最小長さよりも幅方向の外側では、低収縮領域の幅方向の外側に位置する収縮領域が、吸収コアと厚さ方向で重なっている。従って、収縮領域の収縮により吸収コアの幅方向の端部を身体に密着させつつ、低収縮領域により吸収コアの幅方向の中央を広く身体に密着させることができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0020] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、前記後胴回り域に配置されている後外装体と、前記収縮領域に前記幅方向において隣接し、前記幅方向に伸長した状態で前記後外装体に配置されている後弾性部材と、を有する。前記収縮領域に配置されている前記弾性部材の収縮力は、前記後弾性部材の収縮力よりも大きい。後弾性部材を収縮領域に幅方向において隣接して配置する

ことで、前後方向において収縮領域と同じ位置で腹側と背側との両方から吸収性物品を身体に密着させることができる。収縮領域は、低収縮領域の幅方向の外側に配置されているため、背側の弾性部材より収縮力を大きくすることで、前胴回り域の方から前外装体がずれ落ちることを抑制できる。

[0021] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、前記後胴回り域に配置されている後外装体と、前記前外装体の前記幅方向の外側部と前記後外装体の前記幅方向の外側部とを接合するサイド接合部と、前記サイド接合部が設けられた状態において前記収縮領域に前記幅方向において隣接し、かつ前記幅方向に伸長した状態で前記後外装体に配置されている後弾性部材と、前記後弾性部材により収縮性を有する後収縮領域と、を有する。前記後収縮領域は、厚さ方向において、前記吸収コアと重ならない領域に配置されている。これにより、後弾性部材を収縮領域に幅方向において隣接して配置することで、前後方向において収縮領域と同じ位置で腹側と背側との両方から吸収性物品を身体に密着させることができる。後収縮領域は、吸収コアと重ならない領域に配置されているため、吸収コアの剛性により、後収縮領域による収縮力が低減することを抑制できる。これにより背側の方で吸収性物品を身体により密着させることで、後胴回り域だけでなく、前胴回り域の方から前外装体がずれ落ちることを抑制できる。

[0022] 好ましい一態様によれば、吸収性物品は、伸縮性を有する伸縮シートを有する。前記低収縮領域は、厚さ方向において、前記伸縮シートと重なる領域に配置されている。これによれば、伸縮シートは、着用者の肌に面に対向するため、面で着圧を掛けることができる。これにより、局所的な締め付けが発生することを抑制しつつ、伸縮シートの収縮により、低収縮領域を身体に密着させることができ、弾性部材の収縮力が低減されている低収縮領域から前外装体がずれ落ちることを抑制できる。

[0023] 好ましい一態様によれば、前記前外装体は、前記吸収性本体の前記前後方向の外縁よりも前記前後方向の内側において、前記低収縮領域よりも収縮性を有し、かつ前記低収縮領域よりも前記前後方向の内側に位置する内側収縮

領域と、前記内側収縮領域よりも収縮力が低減されており、かつ前記内側収縮領域よりも前記前後方向の内側に位置する内側低収縮領域と、を有する。内側収縮領域の収縮により、吸収性本体をより身体に密着させることができ、排泄物の漏れを抑制できる。一方で、内側収縮領域よりも前後方向の内側に内側低収縮領域を配置することで、股下域側においても吸収性本体を広い領域で身体に沿わせることができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0024] 好ましい一態様によれば、前記低収縮領域の前記外側縁は、前記前後方向の内側に向かうにつれ、前記幅方向の内側に位置する。お腹の膨らみは、着用者の腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうにつれ、幅方向の外側に広がる。従って、低収縮領域の外側縁が、腹部の上側から下側（前後方向の内側）に向かうにつれ、幅方向の内側に位置することで、低収縮領域がお腹の膨らみの形状に対応する位置に配置され易くなる。これにより、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0025] また、上述の特許文献 1 の図 6 及び図 7 には、前胴回り域の中央よりも幅方向の外側において糸状又は紐状の弾性部材により収縮性を有する収縮領域と、前胴回り域の中央において収縮領域よりも収縮力が低減されている低収縮領域と、を有する吸収性物品が開示されている。特許文献 1 の低収縮領域では、弾性部材が伸長状態で配置されてなく、収縮領域と比較して収縮力が低減されている。

[0026] 特許文献 1 の吸収性物品では、低収縮領域が、吸収性本体と重なる領域だけでなく、吸収性本体よりも前後方向の外側の領域にも配置されている。

[0027] 低収縮領域では、収縮領域よりも外装体が収縮しない。従って、低収縮領域は、収縮領域と比べると、剛性が低い。加えて、吸収性本体よりも前後方向の外側に配置されている低収縮領域は、吸収性本体と厚さ方向に重ならないため、吸収性本体によって剛性が高くない。このため、特許文献 1 の吸収性物品では、吸収性本体よりも前後方向の外側に配置されている低収縮領域では、外装体が容易に曲がり易く、たくれ易い。外装体がたくれることで、外装体が着用者の肌を覆う領域が低減したり、外装体による締め付けが

一部に集中し着用者の装着感が悪化したりするおそれがあった。

[0028] そこで、収縮領域よりも収縮力が低減されている領域が吸収性本体の前後方向の外側に配置されている吸収性物品であって、装着感の悪化を抑制しつつ着用者の身体を覆い続け易い吸収性物品が望まれている。

[0029] 一態様に係る吸収性物品の吸収性物品は、前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、前記幅方向に伸長した状態で配置された弾性部材と、第1胴回り域と、第2胴回り域と、前記第1胴回り域及び前記第2胴回り域に前記前後方向で挟まれている股下域と、吸収コアを有し、かつ少なくとも前記股下域に配置されている吸収性本体と、を有する。前記第1胴回り域は、前記弾性部材により収縮性を有し、かつ前記第1胴回り域の前記幅方向の両側部から前記幅方向の内側へ延びる2つの収縮領域（第1前収縮領域E R 1）と、前記幅方向において前記2つの収縮領域の間に配置されている中央領域（中央領域C R）と、を有する。前記中央領域は、前記収縮領域よりも収縮力が低減されている低収縮領域（第1低収縮領域L E R 1）と、前記幅方向において前記収縮領域から離れて配置され、かつ前記低収縮領域よりも高い収縮性を有する中央収縮領域（中央収縮領域C E R）と、を有する。前記中央収縮領域の少なくとも一部は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の外側に配置されている。

[0030] 本態様によれば、中央領域は、収縮領域よりも収縮力が低減されている低収縮領域を有する。低収縮領域では、弾性部材による強い締め付けが低減される。従って、第1胴回り域に配置されている外装体（の低収縮領域）が着用者の身体の形状に沿って肌を覆うことができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。中央収縮領域は、低収縮領域よりも高い収縮性を有する。外装体が中央収縮領域において収縮することで、中央収縮領域の剛性が、低収縮領域の剛性よりも高くなる。中央収縮領域の少なくとも一部を吸収性本体よりも前後方向の外側に配置することで、剛性の高さにより外装体がたくれ難い中央収縮領域を、吸収性本体と重ならない中央領域に存在させることができる。加えて、中央収縮領域の収縮により、中央収縮領域を身体に密着させる

ことができ、外装体が着用者の身体を覆い続け易くなる。以上のように、当該吸収性物品は、低収縮領域により着用者の装着感を抑制しつつ、中央収縮領域により外装体がたくれることを低減できる。これにより、装着感の悪化を抑制しつつ、吸収性物品が着用者の身体を覆い続け易くなる。

[0031] 好ましい一態様によれば、前記中央収縮領域は、前記吸収性本体の前記前後方向の外端縁に跨がるように配置されている。

[0032] ここで、中央領域において中央収縮領域が配置されず、低収縮領域のみが存在する場合には、吸収性本体の外端縁を境界として、吸収性本体の剛性の分だけ剛性差が生じる。剛性差のある場所に力が集中し易いため、剛性差の大きい吸収性本体の外端縁を基点として、外装体（の低収縮領域）が折れ曲がり易くなる。外装体が、吸収性本体の肌面側に折れ曲がることで内折れが発生したり、吸収性本体の非肌面側に折れ曲がることで外折れが発生したりする。内折れ又は外折れが発生することにより、外装体が着用者の肌を覆う領域が低減したり、装着感が悪化したりする。

[0033] 吸収性本体の前後方向の外端縁に跨がるように剛性の高い中央収縮領域を配置することにより、吸収性本体の外端縁を基点とした外装体（の低収縮領域）の折れ曲がりを抑制できる。その結果、外装体がたくれることを低減し、装着感の悪化を抑制しつつ着用者の身体を覆い続け易くすることができる。

[0034] 好ましい一態様によれば、前記中央収縮領域は、厚さ方向において、前記吸収コアと重ならない領域に配置されている。中央収縮領域が、厚さ方向において、吸収コアと重なる領域に配置した場合には、中央収縮領域の収縮により、吸収コアも収縮し、吸収面積が減少するおそれがある。中央収縮領域は、厚さ方向において、吸収コアと重ならない領域に配置することで、吸収コアの収縮による吸収面積の減少を抑制できる。

[0035] 好ましい一態様によれば、前記中央収縮領域は、前記前後方向へ延びており、かつ前記第1胴回り域の前記前後方向の外端部にまで達している。中央収縮領域が、外装体の外端部にまで達しているため、外装体の外端部から外

装体がたくれることを抑制できる。

[0036] 好ましい一態様によれば、前記吸収性物品は、前記第1胴回り域に配置される第1外装体と前記第2胴回り域に配置される第2外装体とを接合し、かつ前記前後方向に延びるサイド接合部を有する。前記中央収縮領域は、前記サイド接合部の前記前後方向の外端縁から前記サイド接合部の前記前後方向の長さの20%までの領域よりも前記前後方向の内側にのみ配置されている。サイド接合部の前後方向の外端縁からサイド接合部の前後方向の長さの20%までの領域（以下、中央領域の上部）よりも前後方向の内側にのみに中央収縮領域を配置することで、中央領域における剛性を確保し、第1外装体がたくれることを低減することができる。一方で、中央領域の上部には、中央収縮領域が配置されないため、中央領域の上部の剛性を低く維持し、着用者の肌触りの悪化を抑制できる。特に、第1外装体が腹側に配置されている場合、中央領域の上部は、着用者のへそに対応する領域である。着用者のへその周辺は、敏感な部分であるため、剛性の高い部分が存在することにより、着用者が肌に違和感を持つ可能性がある。中央領域の上部において剛性を低く維持することで、着用者が肌に違和感を持たず、装着感の悪化を抑制できる。

[0037] 好ましい一態様によれば、前記中央収縮領域の外側縁は、前記吸収性本体の外側縁よりも前記幅方向の内側に位置する。ここで、吸収性本体の外側縁よりも幅方向の外側に位置する外装体の外側部分は、吸収性本体によって剛性が高くない。このため、外装体の外側部分に中央収縮領域が配置されると、外装体の外側部分が必要以上に縮むため、着用者が外装体による締め付けを感じ易くなり、装着感が悪化する可能性がある。そこで、中央収縮領域の外側縁を、吸収性本体の外側縁よりも幅方向の内側に位置させることで、外装体の外側部分に中央収縮領域が配置されず、装着感の悪化を抑制できる。

[0038] 好ましい一態様によれば、前記中央収縮領域の前記幅方向の長さは、前記吸収コアの前記幅方向の長さの $1/4$ よりも長い。中央収縮領域の幅方向の

長さは、吸収コアの幅方向の長さの $1/4$ よりも長くすることにより、中央領域の剛性を確保できる効果を得やすく、外装体がたくれることを低減することができる。

[0039] 好ましい一態様によれば、前記中央収縮領域は、前記吸収コアの前記幅方向の中心を通りかつ前記前後方向に延びる中心線を跨がって配置されている。前記幅方向において前記中央収縮領域と前記収縮領域との間に配置されている前記低収縮領域の前記幅方向の最大長さは、前記中央収縮領域の前記幅方向の長さよりも長い。低収縮領域の幅方向の最大長さを中央収縮領域の幅方向の長さよりも大きくすることで、中央収縮領域の収縮力により吸収コアが必要以上に幅方向に収縮することを抑制できる。これにより、中央領域における剛性を確保しつつも、吸収コアの吸収面積を確保することができる。

[0040] 好ましい一態様によれば、前記第1胴回り域に配置される第1外装体の前記前後方向の外端縁は、前記第2胴回り域に配置される第2外装体の前記前後方向の外端縁よりも、前記吸収性本体の前記前後方向の中心に近い。第1外装体の前後方向の外端縁（すなわち、第1外装体のウエスト開口）は、第2外装体の前後方向の外端縁（すなわち、第2外装体のウエスト開口）よりも、吸収性本体の前後方向の中心に近いため、第1胴回り域では、吸収性本体の前後方向の外端からウエスト開口までの距離が短くなる。従って、第1外装体が、たくれた場合には、当該距離がさらに短くなり、第1外装体のウエスト開口から排泄物が漏れ易くなる。そこで、第1胴回り域において中央収縮領域を配置することで、第1外装体がたくれ難くなり、ウエスト開口から排泄物が漏れることを低減できる。

[0041] 好ましい一態様によれば、前記第1胴回り域に配置される第1外装体の前記前後方向の外端縁は、前記第2胴回り域に配置される第2外装体の前記前後方向の外端縁よりも、前記吸収性本体の前記前後方向の中心から遠い。第1外装体の前後方向の外端縁（すなわち、第1外装体のウエスト開口）は、第2外装体の前後方向の外端縁（すなわち、第2外装体のウエスト開口）よりも、吸収性本体の前後方向の中心の遠くに配置されているため、第1胴回

り域では、吸収性本体の前後方向の外端からウエスト開口までの距離が長くなる。当該距離が長くなることで、第1外装体がたくれ得る面積が増加する。そこで、第1胴回り域において中央収縮領域を配置することで、第1外装体がたくれ難くなり、第1外装体がたくれる面積を低減することができる。

[0042] 好ましい一態様によれば、前記第1胴回り域は、前胴回り域である。ここで、着用者のお腹は、一般的に、へそよりも上側において出っ張っており、へそよりも下側の下腹部（特に、下腹部のくびれ）において引っ込んでいる。従って、へそよりも上側に配置されるウエスト開口から股下側に向かってお腹の胴回りの長さが短くなるため、お腹側に配置される外装体は、背中側に配置される外装体に比べてたくれ易い。そこで、第1胴回り域を前胴回り域とすることで、中央収縮領域を有する外装体が腹側に配置されるため、たくれ易いお腹側の外装体のたくれを低減することができる。

[0043] なお、本明細書において、特許請求の範囲に記載の「低収縮領域」は、後述の「第1低収縮領域L E R 1」に対応し、特許請求の範囲に記載の「収縮領域」は、後述の「第1前収縮領域E R 1」に対応し、特許請求の範囲に記載の「内側収縮領域」は、後述の「前連続収縮領域F C R」に対応し、特許請求の範囲に記載の「内側低収縮領域」は、後述の「第2低収縮領域L E R 2」に対応する。

[0044] （2）吸収性物品の全体概略構成

以下、図面を参照して、実施形態に係る吸収性物品について説明する。なお、以下の図面の記載において、同一又は類似の部分には、同一又は類似の符号を付している。ただし、図面は模式的なものであり、各寸法の比率等は現実のものとは異なることに留意すべきである。したがって、具体的な寸法等は、以下の説明を参酌して判断すべきである。また、図面相互間においても互いの寸法の関係や比率が異なる部分が含まれ得る。

[0045] 吸収性物品1の全体概略構成を図1から図6を用いて、説明する。図1は、実施形態に係る吸収性物品を肌面側から見た平面図である。詳細には、図1及び図2は、本実施形態に係る吸収性物品1の模式平面図である。図1及

び図2に示す模式平面図は、後述するサイド接合部80を展開した状態において吸収性物品1を弾性部材等の収縮等による皺が形成されない状態まで伸長させた伸長状態を示している。図2では、吸収性物品1の前胴回り域S1における領域及び後胴回り域S2における領域を模式的に示している。図3は、図1に示すA-A線に沿った断面図である。図4は、図1に示すB-B線に沿った断面図である。図5は、図1に示すC-C線に沿った断面図である。図6は、実施形態に係る吸収性物品を説明するための図である。詳細には、図6は、後述するサイド接合部80が展開されていない状態において吸収性物品1の前胴回り域S1及び後胴回り域S2の一部を視た図である。図7及び図8は、実施形態に係る吸収性物品の装着状態を模式的に示した図である。図7及び図8における一点鎖線BLは、着用者の身体のラインを示す。なお、図7及び図8では、後述する中央収縮領域CERは、省略されていることに留意すべきである。図9は、実施形態に係る吸収性物品の製造時における搬送状態を模式的に示した図である。

[0046] 吸収性物品は、テープ型であってもよいし、パンツ型であってもよい。吸収性物品は、使い捨ておむつであってもよいし、ショーツ型生理用ナプキンであってもよい。実施形態の吸収性物品は、パンツ型の使い捨ておむつである。

[0047] 図1に示すように、吸収性物品1は、互いに直交する前後方向L及び幅方向Wを有する。前後方向Lは、身体前側と身体後側とに延びる方向によって規定される。言い換えると、前後方向Lは、展開された吸収性物品1において前後に延びる方向である。また、吸収性物品1は、前後方向Lと幅方向Wの両方の直交する厚さ方向Tを有する。

[0048] 吸収性物品1は、前胴回り域S1と、後胴回り域S2と、股下域S3と、を有する。前胴回り域S1は、着用者の前胴回り（腹部）に対向する領域である。後胴回り域S2は、着用者の後胴回り（背部）に対向する領域である。股下域S3は、着用者の股下に位置し、前胴回り域S1と後胴回り域S2との間に配置された領域である。従って、股下域S3は、前胴回り域S1及

び後胴回り域 S 2 に前後方向で挟まれている。

[0049] 股下域 S 3 は、脚回り開口部 1 5 が設けられた領域により規定されてよい。脚回り開口部 1 5 は、使い捨ておむつの外側縁から幅方向 W の内側に凹む部分である。前胴回り域 S 1 と股下域 S 3 との境界は、脚回り開口部 1 5 の前端縁によって規定されてよい。後胴回り域 S 2 と股下域 S 3 との境界は、脚回り開口部 1 5 の後端縁によって規定されてよい。

[0050] 本実施形態では、吸収性物品 1 は、吸収性本体 1 0 と、外装体 5 0 とを有してよい。

[0051] 吸収性本体 1 0 は、少なくとも股下域 S 3 に配置されている。吸収性本体 1 0 は、前胴回り域 S 1、後胴回り域 S 2 及び股下域 S 3 にわたって延びていてよい。従って、吸収性本体 1 0 は、前外装体 5 0 A と後外装体 5 0 B とに跨って配置されてよい。吸収性本体 1 0 は、前外装体 5 0 A 及び後外装体 5 0 B とは別体として構成されていてよい。この場合、吸収性本体 1 0 は、前胴回り域 S 1 及び後胴回り域 S 2 において、それぞれ前外装体 5 0 A 及び後外装体 5 0 B と接合されていてよい。

[0052] 吸収性本体 1 0 は、吸収コア 2 0 を有する。吸収コア 2 0 は、液体を吸収する吸収材料によって構成されてよい。吸収コア 2 0 は、例えば、パルプ（粉砕パルプ）もしくは高吸収性ポリマー（S A P）、又はこれらの混合物を含んでいてよい。吸収コア 2 0 は、後述する前連続収縮領域 F C R と重なる領域において、周囲よりも坪量が低い領域（低坪量部）を有してよい。

[0053] なお、坪量の測定は常法に従って行うことができる。例えば、（１）測定すべき範囲をマーキングして、その面積： $S A \alpha$ （ m^2 ）を測定し、（２）マーキングされた範囲を、鋭利な刃物、例えば、カッターで切り出して、その総質量： $T M$ （ g ）を測定し、（３）測定すべき範囲の坪量 $B S \alpha$ （ g/m^2 ）を、次式： $B S \alpha$ （ g/m^2 ）＝ $T M$ （ g ）／ $S A \alpha$ （ m^2 ）に基づいて算出することができる。

[0054] 吸収コア 2 0 は、少なくとも股下域 S 3 に配置されている。好ましくは、吸収コア 2 0 は、前後方向 L において、前胴回り域 S 1 から後胴回り域 S 2

にわたって延びていてよい。吸収コア 20 は、コアラップ（不図示）によって覆われていてよい。コアラップは、例えば不織布やティッシュシートから構成することができる。

[0055] 吸収性本体 10 は、吸収コア 20 の肌面側に位置する表面シート 30 と、吸収コア 20 の非肌面側に位置する裏面シート 40 と、を有してよい。

[0056] 表面シート 30 は、液透過性のシートである。表面シート 30 は、不織布、織布、有孔プラスチックシート、メッシュシート等、液体を透過する構造を有する任意のシート状の材料から構成される。織布や不織布の素材としては、天然繊維、化学繊維のいずれも使用できる。

[0057] 裏面シート 40 は、液不透過性のシートである。裏面シート 40 は、ポリエチレンシート、ポリプロピレン等を主体としたラミネート不織布、通気性の樹脂フィルム、スパンボンド、又はスパンレース等の不織布に通気性の樹脂フィルムが接合されたシートなどを用いることができる。

[0058] 外装体 50 は、胴回り域に配置される部材である。外装体 50 は、胴回り部材と称されてもよい。外装体 50 は、前外装体 50 A と、後外装体 50 B とを有する。前外装体 50 A は、前胴回り域 S1 に配置されている。後外装体 50 B は、後胴回り域 S2 に配置されている。

[0059] 図 1 及び図 3 に示すように、本実施形態に係る前外装体 50 A は、外装シート 52（前外装シート 52 A）と、サイドトップシート 54（前サイドトップシート 54 A）と、伸縮シート 56 と、前弾性部材 60 と、を有してよい。

[0060] 前外装シート 52 A は、吸収性本体 10 よりも非肌面側に配置されてよい。前外装シート 52 A は、例えば不織布により構成することができる。前外装シート 52 A の前後方向 L の外端縁は、前サイドトップシート 54 A の前後方向 L の外端縁と同じ位置にあってよい。後述する後外装シート 52 B と同様に、前外装シート 52 A の前後方向 L の外側の端部は、非肌面側へ折られてよい。

[0061] 前サイドトップシート 54 A は、前外装シート 52 A よりも肌面側に配置

されてよい。前サイドトップシート54Aは、例えば不織布により構成することができる。前外装シート52Aと前サイドトップシート54Aとは、前弾性部材60が配置されていない領域（後述する低収縮領域LER）において、例えば、ソニックシールにより接合されていてよい。

[0062] 伸縮シート56は、前サイドトップシート54Aよりも肌面側に配置されてよい。伸縮シート56は、シート状の弾性部材である。伸縮シート56は、少なくとも幅方向Wにおいて伸縮性を有する。従って、伸縮シートは、幅方向Wにおいて収縮性を有する。伸縮シート56は、前後方向Lにおいて伸縮性（収縮性）を有してよい。伸縮シート56は、前弾性部材60と厚さ方向Tにおいて重なるように配置されている。

[0063] 伸縮シート56は、幅方向Wに伸長した状態で、伸縮シート56の幅方向Wの端部がサイド接合部80により前サイドトップシート54Aと固定されてよい。伸縮シート56は、例えば、ホットメルト型接着剤（HMA）、ソニックシールなどの接着部（不図示）により、幅方向Wに伸長した状態で、伸縮シート56の少なくとも一部の主面が前サイドトップシート54Aと固定されてよい。

[0064] 伸縮シート56は、例えば、伸縮性を有する樹脂フィルム、伸縮性を有する不織布、或いは、その組み合わせにより構成されてよい。

[0065] 前弾性部材60は、糸状又は帯状の弾性部材である。前弾性部材60は、収縮性を有する。詳細には、前弾性部材60は、伸縮性を有するため、伸長した状態で配置されることにより、収縮性を有する。前弾性部材60は、前胴回り域S1に幅方向Wに伸長した状態で配置されている。前弾性部材60は、厚さ方向Tにおいて前外装シート52Aと前サイドトップシート54Aとの間に配置されてよい。前弾性部材60は、前後方向Lに間隔を空けて複数並んで配置されてよい。図3から図5に示すように、本実施の形態では、前弾性部材60は、幅方向Wに伸長した状態で伸縮シート56と厚さ方向Tに重なるように配置されている。

[0066] 前弾性部材60は、第1前弾性部材61、第2前弾性部材62、第3前弾

性部材 6 3、中央弾性部材 6 5 を有してよい。第 1 前弾性部材 6 1 は、後述する中央領域 C R（第 1 低収縮領域 L E R 1）よりも幅方向 W の外側に配置されており、第 3 前弾性部材 6 3 よりも前後方向 L の外側に配置されている弾性部材である。第 2 前弾性部材 6 2 は、後述する第 2 低収縮領域 L E R 2 よりも幅方向 W の外側に配置されており、第 3 前弾性部材 6 3 よりも前後方向 L の内側に配置されている弾性部材である。第 3 前弾性部材 6 3 は、幅方向 W において、前胴回り域 S 1（前外装体 5 0 A）の幅方向 W の一方の側部から他方の側部まで連続して延びている弾性部材である。中央弾性部材 6 5 は、後述する中央領域 C R に配置されている弾性部材である。

[0067] 第 1 前弾性部材 6 1 は、前胴回り域 S 1（前外装体 5 0 A）の幅方向 W の両側部から幅方向 W の内側へ延びてよい。第 1 前弾性部材 6 1 は、幅方向 W において、前胴回り域 S 1 の幅方向 W の一方の側部から他方の側部まで連続して延びていない。第 1 前弾性部材 6 1 は、前胴回り域 S 1 の幅方向 W の側部において、サイド接合部 8 0 により固定（接着）されてよい。第 1 前弾性部材 6 1 の幅方向 W の内側の端部は、例えば、ホットメルト型接着剤（H M A）などの接着部 8 5 により前外装シート 5 2 A に固定（接着）されてよい。第 1 前弾性部材 6 1 の幅方向 W の長さは、前後方向 L の外側に向かうにつれ短くなってよい。

[0068] 図 6 に示すように、本実施の形態の第 1 前弾性部材 6 1 は、第 1 前弾性部材 6 1 1 から 6 1 9 により構成されている。本実施の形態では、第 1 前弾性部材 6 1 1 と第 1 前弾性部材 6 1 2 との幅方向 W の長さは、同じである。本実施の形態では、第 1 前弾性部材 6 1 2 から 6 1 9 の幅方向 W の長さは、前後方向 L の外側に向かうにつれ短くなっている。従って、第 1 前弾性部材 6 1 に含まれる任意の第 1 前弾性部材 6 1 の幅方向 W の長さは、当該任意の第 1 前弾性部材 6 1 に対する前後方向 L の外側に位置する第 1 前弾性部材 6 1 の長さ以上である。

[0069] 第 2 前弾性部材 6 2 は、前胴回り域 S 1（前外装体 5 0 A）の幅方向 W の両側部から幅方向 W の内側へ延びてよい。第 2 前弾性部材 6 2 は、幅方向 W

において、前胴回り域 S 1 の幅方向 W の一方の側部から他方の側部まで連続して延びていない。第 2 前弾性部材 6 2 は、前胴回り域 S 1 の幅方向 W の側部において、サイド接合部 8 0 により固定（接着）されてよい。第 2 前弾性部材 6 2 の幅方向 W の内側の端部は、接着部 8 5 により前外装シート 5 2 A に固定（接着）されてよい。各第 2 前弾性部材 6 2 の幅方向 W の長さは、同じであってよく、異なってもよい。図 6 に示すように、本実施の形態の第 2 前弾性部材 6 2 は、第 2 前弾性部材 6 2 1 から 6 2 4 により構成されている。

[0070] 第 3 前弾性部材 6 3 は、前後方向 L において、第 1 前弾性部材 6 1 と第 2 前弾性部材 6 2 との間に配置されている。第 3 前弾性部材 6 3 は、前胴回り域 S 1 の幅方向 W の両方の側部において、サイド接合部 8 0 により固定（接着）されてよい。図 6 に示すように、本実施の形態の第 3 前弾性部材 6 3 は、第 3 前弾性部材 6 3 1 及び 6 3 2 により構成されている。

[0071] 中央弾性部材 6 5 は、幅方向 W において、一方側の第 1 前弾性部材 6 1 と他方側の第 1 前弾性部材 6 1 との間に配置されている。中央弾性部材 6 5 は、幅方向 W において、第 1 前弾性部材 6 1 と離れて配置されている。中央弾性部材 6 5 は、後述するように、第 1 前弾性部材 6 1 を切断することにより設けられた場合には、第 1 前弾性部材 6 1 と同じ部材により構成されてよい。中央弾性部材 6 5 は、第 1 前弾性部材 6 1 と異なる部材により構成されてよい。

[0072] 図 1 及び図 3 に示すように、本実施形態に係る後外装体 5 0 B は、外装シート 5 2 （後外装シート 5 2 B）と、サイドトップシート 5 4 （後サイドトップシート 5 4 B）と、後弾性部材 7 0 と、を有してよい。

[0073] 後外装シート 5 2 B は、吸収性本体 1 0 よりも非肌面側に配置されてよい。後外装シート 5 2 B は、例えば不織布により構成することができる。後外装シート 5 2 B の前後方向 L の外側の端部は、非肌面側へ折られてよい。従って、後外装体 5 0 B の前後方向 L の端部において、後外装シート 5 2 B は、厚さ方向 T において、後サイドトップシート 5 4 B を挟んでよい。

- [0074] 後サイドトップシート54Bは、後外装シート52Bよりも肌面側に配置されてよい。後サイドトップシート54Bは、例えば不織布により構成することができる。
- [0075] 後弾性部材70は、糸状又は帯状の弾性部材である。後弾性部材70は、前弾性部材60と同様に、収縮性を有する。後弾性部材70は、後胴回り域S2に幅方向Wに伸長した状態で配置されている。後弾性部材70は、厚さ方向Tにおいて後外装シート52Bと後サイドトップシート54Bとの間に配置されてよい。後弾性部材70は、前後方向Lに並んで配置されてよい。
- [0076] 後弾性部材70は、第1後弾性部材71、第2後弾性部材72を有してよい。第1後弾性部材71は、後述する後連続収縮領域RCRに配置されている弾性部材である。第2後弾性部材72は、後述する後収縮領域RE Rに配置されている弾性部材である。
- [0077] 第1後弾性部材71は、幅方向Wにおいて、後胴回り域S2の幅方向Wの一方の側部から他方の側部まで連続して延びている。第1後弾性部材71は、後胴回り域S2の幅方向Wの両方の側部において、サイド接合部80により固定（接着）されてよい。図6に示すように、本実施の形態の第1後弾性部材71は、第1後弾性部材711から717及び、第1後弾性部材71aから71cにより構成されている。第1後弾性部材711から717は、後述する第1後連続収縮領域RCR1に配置されている弾性部材である。第1後弾性部材71aから71cは、後述する第2後連続収縮領域RCR2に配置されている弾性部材である。このため、第1後弾性部材711から717は、前連続収縮領域FCRと幅方向Wにおいて隣接していないのに対し、第1後弾性部材71aから71cは、前連続収縮領域FCRと幅方向Wにおいて隣接している。
- [0078] 第2後弾性部材72は、後胴回り域S2（後外装体50B）の幅方向Wの両側部から幅方向Wの内側へ延びてよい。第2後弾性部材72は、幅方向Wにおいて、後胴回り域S2の幅方向Wの一方の側部から他方の側部まで連続して延びていない。第2後弾性部材72は、第1後弾性部材71よりも前後

方向Lの内側に配置されている。第2後弾性部材72は、後胴回り域S2の幅方向Wの側部において、サイド接合部80により固定（接着）されてよい。第2後弾性部材72の幅方向Wの内側の端部は、接着部85により後外装シート52Bに固定（接着）されてよい。各第2後弾性部材72の幅方向Wの長さは、同じであってよく、異なってもよい。図6に示すように、本実施の形態の第2後弾性部材72は、第2後弾性部材721から724により構成されている。

[0079] サイド接合部80は、前外装体50A（前胴回り域S1）の幅方向Wの外側部と後外装体50B（後胴回り域S2）の幅方向Wの外側部とを接合する。サイド接合部80は、前後方向Lに沿って延びてよい。サイド接合部80の前後方向Lの外端縁は、前後方向Lにおいて、前外装体50Aの前後方向Lの外端縁と同じ位置にあってもよく、異なる位置にあってもよい。サイド接合部80が設けられている場合には、サイド接合部80の前後方向Lの外端縁を、前外装体50Aの前後方向Lの外端縁と規定してよい。サイド接合部80の前後方向Lの内端縁は、前後方向Lにおいて、前外装体50Aの前後方向Lの内端縁と同じ位置にあってもよく、異なる位置にあってもよい。サイド接合部80が設けられている場合には、サイド接合部80の前後方向Lの内端縁を、前外装体50Aの前後方向Lの内端縁と規定してよい。

[0080] 次に、図2から図6を用いて、吸収性物品1の胴回り域における領域を説明する。まずは、前胴回り域S1（前外装体50A）における領域について説明する。本実施の形態では、前胴回り域S1（前外装体50A）は、前外装体50Aの伸長状態において、幅方向Wの中心を基準として、前胴回り域S1（前外装体50A）の幅方向Wの長さの $1/4$ よりも幅方向Wの外側に位置する外側領域ORを有する。また、前胴回り域S1（前外装体50A）は、収縮性を有する収縮領域と、収縮領域よりも収縮力が低減されている低収縮領域を有する。低収縮領域は、前外装体50Aの幅方向Wの中心を跨ぐように配置されてよい。本実施の形態では、低収縮領域は、幅方向Wの中央から幅方向Wの外側へ延びている。また、収縮領域は、前弾性部材60によ

り収縮性を有する。収縮領域は、低収縮領域よりも幅方向Wの外側に位置する。以下、低収縮領域及び収縮領域の詳細を説明する。

[0081] 図2等に応示するように、前胴回り域S1（前外装体50A）は、第1前収縮領域ER1、中央領域CR（第1低収縮領域LER1及び中央収縮領域CER）、前連続収縮領域FCR、第2前収縮領域ER2、第2低収縮領域LER2を有する。なお、収縮領域は、前連続収縮領域FCRと第1前収縮領域ER1と第2前収縮領域ER2とを有し、低収縮領域は、第1低収縮領域LER1と、第2低収縮領域LER2とを有する。

[0082] 本実施の形態において、第1前収縮領域ER1は、前弾性部材60（第1前弾性部材61）により収縮性を有し、かつ前胴回り域S1の幅方向Wの両側部から幅方向Wの内側へ延びる2つの領域である。従って、第1前収縮領域ER1は、中央領域CRよりも幅方向Wの外側に配置されている。すなわち、第1前収縮領域ER1は、第1低収縮領域LER1よりも幅方向Wの外側に配置されている。また、本実施の形態において、第1前収縮領域ER1は、前連続収縮領域FCRよりも前後方向Lの外側に位置する。従って、第1前収縮領域ER1は、第2前収縮領域ER2よりも前後方向Lの外側へ配置されている。

[0083] 第1前収縮領域ER1は、第1前弾性部材611から619により収縮する領域である。従って、第1前収縮領域ER1には、第1前弾性部材611から619が配置されている。また、本実施の形態では、第1前収縮領域ER1は、伸縮シート56によって収縮性を有してよい。

[0084] 第1前収縮領域ER1の幅方向の内側縁は、前後方向Lの外側に向かうにつれ、幅方向Wの外側に位置してよい。第1前収縮領域ER1の内側縁の少なくとも一部は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの内側に位置してもよい。実施の形態では、第1前収縮領域ER1の前後方向Lの外側を構成する領域は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの外側に位置している。一方で、第1前収縮領域ER1の前後方向Lの内側を構成する領域は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの内側に位置している。第1前収縮領

域E R 1の前後方向Lの外端縁の幅方向の長さは、第1前収縮領域E R 1の前後方向Lの内端縁の幅方向Wの長さの2倍以上であってよい。第1前収縮領域E R 1（の一部）は、厚さ方向Tにおいて、吸収性本体10と重なるように配置されてよい。第1前収縮領域E R 1（の一部）は、厚さ方向Tにおいて、吸収コア20と重なるように配置されてよい。第1前収縮領域E R 1の収縮により、吸収コア20を着用者の身体に密着させることができるため、排泄物の漏れを抑制できる。また、第1前収縮領域E R 1と吸収コア20とが重なる領域の幅方向Wの最大幅は、10mm以下であってよい。これにより、吸収コア20が幅方向Wに縮むことを抑制でき、吸収コア20の吸収面積を確保することができる。他の実施の形態において、第1前収縮領域E R 1は、厚さ方向Tにおいて、吸収コア20と重ならないように配置されてよい。

[0085] 中央領域C Rは、幅方向Wにおいて、2つの第1前収縮領域E R 1の間に配置されている領域である。中央領域C Rの少なくとも一部は、吸収性本体10よりも前後方向Lの外側に配置されてよい。図2等に応示するように、本実施の形態において、中央領域C Rは、第1低収縮領域L E R 1と中央収縮領域C E Rとを有する。

[0086] 第1低収縮領域L E R 1は、第1前収縮領域E R 1よりも収縮力が低減されている領域である。第1低収縮領域L E R 1では、前弾性部材60による強い締め付けが低減される。従って、前胴回り域S 1に配置されている前外装体50A（の第1低収縮領域L E R 1）が着用者の身体の形状に沿って身体を覆うことができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0087] なお、第1低収縮領域L E R 1は、例えば、第1の方法又は第2の方法を用いて、収縮力を低減可能である。

[0088] 第1の方法では、第1低収縮領域L E R 1には、前弾性部材60を伸長状態で配置しないことで収縮領域を低減してもよい。例えば、第1低収縮領域L E R 1には、前弾性部材60を固定するための接着部85を配置せずに、前弾性部材60を幅方向Wに伸長した状態で、接着部85及びサイド接合部

80により固定する。伸長した前弾性部材60が、第1低収縮領域LER1（に対応させる領域）と厚さ方向Tにおいて重なっている場合には、第1低収縮領域LER1上で当該前弾性部材60を切断する。これにより、切断された前弾性部材60が収縮し、第1低収縮領域LER1において、前弾性部材60が伸長状態で配置されなくなる。これにより、第1低収縮領域LER1には、収縮性を有する（すなわち、伸長状態の）前弾性部材60が配置されないため、第1低収縮領域LER1における収縮力をコントロールし易くなる。なお、上述のように、前弾性部材60の切断により第1低収縮領域LER1が設けられた場合、前弾性部材60は、固定部分と非固定部分とを有してよい。

[0089] 固定部分は、前胴回り域S1において伸長状態で固定されている部分である。固定部分は、接着部85及びサイド接合部80により固定されている部分であってよい。固定部分は、第1前収縮領域ER1に配置されている第1前弾性部材61、及び中央収縮領域CERに配置されている中央弾性部材65であってよい。

[0090] 非固定部分は、前胴回り域S1において固定されずに自然状態で存在する部分である。非固定部分は、前弾性部材60の切断前において接着部85間に配置されている部分であり、切断により前弾性部材60が収縮した部分であり、前弾性部材60の固定部分と連なっている。非固定部分は、収縮した状態（自然状態）で接着部85を介して前外装体50Aに配置されてよい。非固定部分は、厚さ方向Tにおいて、第1低収縮領域LER1と重なってよい。前弾性部材60の非固定部分は、製造時における搬送等により、厚さ方向Tにおいて第1前収縮領域ER1と重なってよい。

[0091] なお、第1の方法で、収縮力を低減した場合、第1低収縮領域LER1には、前弾性部材60が伸長した状態で固定されない。このため、第1低収縮領域LER1は、伸長状態の糸状又は帯状の前弾性部材60と厚さ方向Tにおいて重なっていない。

[0092] 第2の方法では、第1低収縮領域LER1に固定された前弾性部材60を

複数箇所で切断する（ぶつ切りにする）ことで、前弾性部材60の収縮力を低減させてもよい。この場合、第1低収縮領域LER1に前弾性部材60が伸長状態で固定されていても、前弾性部材60の収縮力が低減している。

[0093] なお、各前弾性部材60を、一方の第1前収縮領域ER1から、第1低収縮領域LER1を跨いで、他方の第1前収縮領域ER1まで延ばした後に、上述の第1の方法又は第2の方法により、各前弾性部材60を切断してよい。これにより、同じ前弾性部材60を2つの第1前収縮領域ER1に配置することができる。従って、一方の第1前収縮領域ER1と他方の第1前収縮領域ER1とで同一の伸長倍率を有する前弾性部材60を配置することができる。

[0094] また、同様に、各前弾性部材60を、一方の第1前収縮領域ER1から、第1低収縮領域LER1及び中央収縮領域CERを跨いで、他方の第1前収縮領域ER1まで延ばした後に、上述の第1の方法又は第2の方法により、各前弾性部材60を切断してよい。これにより、同じ前弾性部材60を2つの第1前収縮領域ER1と中央収縮領域CERとに配置することができる。複数の収縮領域（2つの第1前収縮領域ER1と中央収縮領域CER）のそれぞれに別々の前弾性部材60を配置せずにするため、生産効率の低減を抑制できる。

[0095] 上述の方法で第1低収縮領域が設けられていることにより、第1低収縮領域LER1（及び第1前収縮領域ER1）の範囲を規定してもよい。各領域の「収縮力」は、以下の方法により、測定されてよい。各領域の収縮力を測定する際は、測定対象となる試験片を作成する。試験片の両端部を引張試験器のチャック（挟持具）によって挟持する。このとき、チャック間の距離を50mmとする。次に、幅方向Wにおけるチャックの一方を固定した状態で、チャック間の距離を変えるようにチャックのもう一方を移動させる。このときのチャックの移動スピードは、300mm/minとする。チャックの移動中に、チャックにかかる応力を測定し、伸長状態から60%（一定幅）の状態で作られた応力（N）を「収縮力」と定義する。

- [0096] 第1低収縮領域LER1は、前連続収縮領域FCRよりも前後方向Lの外側に位置する。従って、第1低収縮領域LER1は、第2低収縮領域LER2よりも前後方向Lにおいて外側に配置されている。
- [0097] 第1低収縮領域LER1は、前外装体50A（前胴回り域S1）の前後方向Lの外端部にまで達してよい。従って、第1低収縮領域LER1は、前外装体50A（前胴回り域S1）の前後方向Lの外端部まで延びるように配置されてよい。図7及び図8に示されるように、お腹の膨らみは、腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうため、前外装体50Aの前後方向Lの外端部においてお腹の胴回り長さが長くなり、胴回り域が長い部分ほどお腹が強く締め付けられやすい。前外装体50Aの前後方向Lの外端部まで第1低収縮領域LER1が延びるように配置されているため、第1低収縮領域LER1によりお腹が強く締め付けられやすい部分の締め付けを低減でき、着用者の装着感の悪化を抑制できる。
- [0098] なお、前外装体50Aの前後方向Lの外端部は、前外装体50Aの前後方向Lの外端縁から最大10mmまでの領域である。前外装体50Aの前後方向Lの外端部には、幅方向Wに延びる1本の前弾性部材60が配置されてよく、配置されてなくてもよい。当該前弾性部材60は、幅方向Wにおいて、前外装体50Aの一方の側部から他方の側部にまで延びてよい。
- [0099] 第1低収縮領域LER1は、幅方向Wにおいて中央収縮領域CERと第1前収縮領域ER1との間に配置されてよい。当該第1低収縮領域LER1の幅方向Wの最大長さは、中央収縮領域CERの幅方向Wの長さよりも長くてよい。これにより、中央収縮領域CERよりも収縮力が低減されている領域である第1低収縮領域LER1を確保することができ、中央収縮領域CERの収縮力により吸収コア20が必要以上に幅方向Wに収縮することを抑制できる。従って、中央領域CRにおける剛性を確保しつつも、吸収コア20の吸収面積を確保することができる。
- [0100] 本実施の形態では、第1低収縮領域LER1の幅方向Wの外側縁は、吸収性本体10よりも前後方向Lの外側において外側領域ORに配置されている

。吸収性本体 10 よりも前後方向 L の外側において、第 1 低収縮領域 LER1 の外側縁の一部が外側領域 OR に配置されてよく、第 1 低収縮領域 LER1 の外側縁の全てが外側領域 OR に配置されてよい。図 7 に示すように、お腹の膨らみは、着用者の腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうにつれ、幅方向 W の外側に広がる。幅方向 W の中央から幅方向 W の外側へ延びている第 1 低収縮領域 LER1 の外側縁を外側領域 OR に配置することで、低収縮領域がお腹の膨らみの形状に対応する位置に配置され易い。これにより、腹部の上側において、腹部の幅方向中央だけでなく、腹部の側部においても強く締め付けられることを低減することができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。また、第 1 低収縮領域 LER1 よりも幅方向の外側に第 1 前収縮領域 ER1 が位置するため、第 1 前収縮領域 ER1 の収縮によって、前外装体 50A を着用者の身体に密着させることで、前外装体 50A が股下側へずれ落ちることを抑制できる。

[0101] 本実施の形態では、前外装体 50A の幅方向 W の中心から第 1 低収縮領域 LER1 の幅方向 W の外側縁までの長さは、第 1 低収縮領域 LER1 の前後方向 L の最も外側において、最大になっている。これにより、図 7 に示すように、腹部の上側において、腹部の幅方向中央だけでなく、腹部の側部においても強く締め付けられることを低減することができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0102] 第 1 低収縮領域 LER1 の幅方向 W の一方の外側縁は、前後方向 L の外側に向かうにつれ、幅方向 W の外側に位置してよい。従って、第 1 低収縮領域 LER1 の幅方向 W の外側縁は、前後方向 L の内側に向かうにつれ、幅方向 W の内側に位置してよい。また、第 1 低収縮領域 LER1 の幅方向 W の両方の外側縁は、前後方向 L の外側に向かうにつれ、幅方向 W の外側に位置してよい。従って、第 1 低収縮領域 LER1 の幅方向 W の両方の外側縁は、前後方向 L の内側に向かうにつれ、幅方向 W の内側に位置してよい。図 7 に示すように、お腹の膨らみは、腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうにつれ、幅方向 W の外側に広がる。第 1 低収縮領域 LER1 の両方の

外側縁が前後方向の外側に向かうにつれ、幅方向Wの外側に位置することにより、お腹の膨らみの形状に対応する領域に第1低収縮領域LER1を配置することができる。第1低収縮領域LER1がお腹の形状に対応することにより、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0103] また、第1低収縮領域LER1の外側縁の少なくとも一部は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの外側に位置してもよい。実施の形態では、第1低収縮領域LER1の前後方向Lの外側を構成する領域は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの外側に位置している。これにより、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの外側においても第1低収縮領域LER1をお腹の膨らみを含む領域に配置することができる。第1低収縮領域LER1がお腹の形状に対応することにより、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0104] 一方で、第1低収縮領域LER1の前後方向Lの内側を構成する領域は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの内側に位置してよい。従って、第1低収縮領域LER1は、上辺（すなわち、第1低収縮領域LER1の前後方向Lの外端縁）が下辺（すなわち、第1低収縮領域LER1の前後方向Lの内端縁）よりも長い逆台形状であってもよい。この場合、第1前収縮領域ER1の一部の収縮によって、第1前収縮領域ER1と重なっている吸収性本体10が幅方向Wの外側に引っ張られる。これにより、吸収性本体10を着用者の身体に密着させることができるため、排泄物の漏れを抑制できる。

[0105] また、第1低収縮領域LER1の前後方向Lの外端縁の幅方向の長さは、第1低収縮領域LER1の前後方向Lの内端縁の幅方向Wの長さの2倍以上であってよい。第1低収縮領域LER1の外端縁の幅方向Wの長さを、第1低収縮領域LER1の内端縁の幅方向Wの長さの2倍以上とすることで、腹部の上側において、幅方向の外側へ広がるお腹の膨らみの形状に第1低収縮領域LER1を対応させ易くなる。第1低収縮領域LER1がお腹の形状に対応することにより、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の

装着感の悪化を抑制できる。

[0106] 第1低収縮領域LER1の幅方向Wの最大長さは、吸収性本体10の幅方向Wの最大長さよりも長くてよい。第1低収縮領域LER1では、前弾性部材60の収縮力が低減されているため、吸収性本体10が幅方向Wに収縮することを抑制できる。吸収性本体10を広く身体に密着させることができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0107] 本実施の形態のように、吸収性物品1の前後方向Lの外側縁よりも前後方向Lの外側において、第1低収縮領域LER1の幅方向Wの長さは、前外装体50A（前胴回り域S1）の幅方向Wの長さの1/2以上であってよい。

[0108] 図2に示すように、第1低収縮領域LER1は、吸収性本体10の前記前後方向の外端縁を跨がって配置されてよい。従って、第1低収縮領域LER1（の一部）は、厚さ方向Tにおいて、吸収性本体10と重なるように配置されてよい。図7及び図8に示すように、お腹の膨らみは、腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）にまで続く。従って、吸収性物品1の着用時において、お腹の膨らみは、吸収性本体10よりも上側（前後方向Lの外側）にも存在する。第1低収縮領域LER1が吸収性本体10の外端縁を跨がって配置されているため、吸収性本体10の上側においても、お腹の膨らみの形状に対応する領域に第1低収縮領域LER1を配置することができる。第1低収縮領域LER1がお腹の形状に対応することにより、前外装体50Aがお腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。他の実施の形態において、第1低収縮領域LER1は、厚さ方向Tにおいて、吸収性本体10と重ならないように配置されてよい。また、第1低収縮領域LER1（の一部）は、厚さ方向Tにおいて、吸収コア20と重なるように（すなわち、吸収コア20と重なる領域に）配置されてよい。第1低収縮領域LER1では、前弾性部材60の収縮力が低減されているため、吸収コア20が幅方向Wに縮むことを抑制でき、吸収コア20の吸収面積を確保することができる。従って、排泄物の漏れを抑制できる。また、第1低収縮領域LER1が吸収コア20と重なる領域において、第1低収縮領

域LER1の幅方向Wの最小長さは、吸収コア20の幅方向Wの長さよりも短くてよい。この場合、第1低収縮領域LER1の幅方向Wの最小長さよりも幅方向Wの外側では、第1低収縮領域LER1の幅方向Wの外側に位置する第1前収縮領域ER1が、吸収コア20と厚さ方向Tで重なっている。従って、第1前収縮領域ER1の収縮により吸収コア20の幅方向Wの端部を身体に密着させつつ、第1低収縮領域LER1により吸収コア20の幅方向Wの中央を広く身体に密着させることができ、排泄物の漏れを抑制できる。なお、他の実施の形態において、第1低収縮領域LER1は、厚さ方向Tにおいて、吸収コア20と重ならないように配置されてよい。

[0109] 第1低収縮領域LER1の前後方向Lの長さは、サイド接合部80の前後方向Lの長さの50%以上であってよい。第1低収縮領域LER1がサイド接合部80の前後方向の長さの50%以上であるため、お腹の膨らみの形状に対応する位置に、第1低収縮領域LER1を前後方向Lにおいて広く配置することができる。これにより、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0110] なお、前後方向Lにおいて、外側領域ORよりも幅方向Wの内側において、第1低収縮領域LER1は、サイド接合部80の前後方向Lの外端縁を起点として、サイド接合部80の前後方向Lの長さの0%から60%までの領域（以下、0-60%領域）に配置されてよい。外側領域ORよりも幅方向Wの内側において、0-60%領域は、一般的に、着用者のお腹の膨らみに対応する。このため、第1低収縮領域LER1がお腹の形状に対応することにより、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化をより抑制できる。

[0111] なお、外側領域ORにおいて、第1低収縮領域LER1は、サイド接合部80の前後方向Lの外端縁を起点として、サイド接合部80の前後方向Lの長さの0%から40%までの領域（以下、0-40%領域）に配置されてよい。外側領域ORでは、0-40%領域が、一般的に、着用者のお腹の膨らみに対応する。このため、第1低収縮領域LER1がお腹の形状に対応することにより、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の

悪化をより抑制できる。一方で、外側領域ORにおいて、サイド接合部80の前後方向Lの外端縁を起点として、サイド接合部80の前後方向Lの長さの40%から60%までの領域(40-60%領域)に第1前収縮領域ER1が配置されてよい。40-60%領域は、着用者の動きの変化(例えば、立ち姿勢から座り姿勢(座り姿勢から立ち姿勢)への変化)によって、お腹の膨らみの形状が変化し難い部分である。従って、第1前収縮領域ER1により40-60%領域において前外装体50Aを密着させることで、前外装体50Aがずれ落ちにくくなり、前外装体50Aを保持し続けることができる。

[0112] 第1低収縮領域LER1は、後述するように、厚さ方向Tにおいて伸縮シート56と重なる領域に配置されてよい。伸縮シート56は、着用者の肌に対向するため、面で着圧を掛けることができる。これにより、局所的な締め付けが発生することを抑制しつつ、伸縮シート56の収縮により、第1低収縮領域LER1を身体に密着させることができ、前弾性部材60の収縮力が低減されている第1低収縮領域LER1から前外装体50Aがずれ落ちることを抑制できる。

[0113] 中央収縮領域CERは、第1低収縮領域LER1よりも高い収縮性を有する領域である。中央収縮領域CERは、中央弾性部材65により収縮する領域である。従って、中央収縮領域CERには、中央弾性部材65が配置されている。本実施の形態では、中央収縮領域CERは、伸縮シート56によって収縮性を有してよい。

[0114] 中央収縮領域CERの少なくとも一部は、吸収性本体10よりも前後方向Lの外側に配置されている。中央収縮領域CERの収縮により、前外装体50Aが収縮するため、中央収縮領域CERの剛性は、第1低収縮領域LER1の剛性よりも高くなる。中央収縮領域CERの少なくとも一部を吸収性本体10よりも前後方向Lの外側に配置することで、剛性の高さにより前外装体50Aがたくれ難い中央収縮領域CERを、吸収性本体10と重ならない中央領域CRに存在させることができる。加えて、中央収縮領域CERの収

縮により、中央収縮領域C E Rを身体に密着させることができ、前外装体5 O Aが着用者の身体を覆い続け易くなる。以上のように、吸収性物品1は、第1低収縮領域により着用者の装着感を抑制しつつ、中央収縮領域C E Rにより前外装体5 O Aがたくれることを低減できる。これにより、装着感の悪化を抑制しつつ、吸収性物品1が着用者の身体を覆い続け易くなる。

[0115] 中央収縮領域C E Rは、吸収コア2 Oの幅方向Wの中心C Oを通りかつ前後方向Lに延びる中心線C 1を跨がって配置されてよい。中央収縮領域C E Rは、幅方向Wにおいて第1低収縮領域L E R 1から離れて配置されている。従って、幅方向Wにおいて、中央収縮領域C E Rと第1低収縮領域L E R 1との間には、第1低収縮領域L E R 1が存在する。

[0116] ここで、中央領域C Rにおいて中央収縮領域C E Rが配置されず、第1低収縮領域L E R 1のみが存在する場合には、吸収性本体の外端縁を境界として、吸収性本体の剛性の分だけ剛性差が生じる。剛性差のある場所に力が集中し易いため、剛性差の大きい吸収性本体1 Oの外端縁を基点として、外装体5 O（の第1低収縮領域L E R 1）が折れ曲がり易くなる。外装体5 Oが、吸収性本体1 Oの肌面側に折れ曲がることで内折れが発生したり、吸収性本体1 Oの非肌面側に折れ曲がることで外折れが発生したりする可能性がある。内折れ又は外折れが発生することにより、外装体5 Oが着用者の肌を覆う領域が低減したり、装着感が悪化したりする。そこで、中央収縮領域C E Rは、厚さ方向Tにおいて、吸収性本体1 Oの前後方向Lの外端縁に跨がるように配置されてよい。従って、中央収縮領域C E Rは、厚さ方向Tにおいて、吸収性本体1 Oと重なるように配置されてよい。剛性の高い中央収縮領域C E Rにより、吸収性本体1 Oの前後方向Lの外端縁の周辺の剛性を高くすることができるので、吸収性本体1 Oの前後方向Lの外端縁を基点とした外装体5 O（の第1低収縮領域L E R 1）の折れ曲がりを抑制できる。その結果、外装体5 Oがたくれることを低減でき、装着感の悪化を抑制しつつ着用者の身体を覆い続け易くすることができる。

[0117] 中央収縮領域C E Rは、厚さ方向Tにおいて、吸収コア2 Oと重ならない

領域に配置されてよい。中央収縮領域C E Rが収縮しても、吸収コア20と一緒に収縮することを抑制できる。従って、吸収コア20の吸収面積を確保することができ、排泄物の漏れをより抑制できる。

[0118] 中央収縮領域C E Rの幅方向Wの長さは、吸収コア20の幅方向Wの長さの $1/4$ よりも長くてよい。これにより、中央領域C Rの剛性を確保できる効果を得やすく、外装体50がたくれることを低減することができる。

[0119] ここで、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの外側に位置する外装体50の外側部分は、吸収性本体10によって剛性が高くない。このため、外装体50の外側部分に中央収縮領域C E Rが配置されると、外装体50の外側部分が必要以上に縮むため、着用者が外装体50による締め付けを感じ易くなり、装着感が悪化する可能性がある。そこで、中央収縮領域C E Rの幅方向Wの外側縁は、吸収性本体10の外側縁よりも幅方向Wの内側に位置してよい。これにより、前外装体50Aの外側部分に中央収縮領域C E Rが配置されず、装着感の悪化を抑制できる。

[0120] 中央収縮領域C E Rは、前後方向Lに延びてよく、前外装体50A（前胴回り域S1）の前後方向Lの外端部にまで達してよい。これにより、剛性の高い中央収縮領域C E Rが存在するため、前外装体50Aの前後方向Lの外端部から前外装体50Aがたくれることを抑制できる。

[0121] 或いは、中央収縮領域C E Rは、サイド接合部80の前後方向Lの外端縁からサイド接合部80の前後方向Lの長さの20%までの領域（以下、中央領域C Rの上部）よりも前後方向Lの内側にのみ配置されてよい。従って、中央収縮領域C E Rは、中央領域C Rの上部に配置されなくてよい。中央領域C Rの上部の前後方向Lの長さは、例えば、サイド接合部80の前後方向Lの外端縁から10mm－15mmまでの領域であってよい。中央領域C Rの上部には、中央収縮領域C E Rが配置されないため、中央領域C Rの上部の剛性を低く維持でき、着用者の肌触りの悪化を抑制できる。特に、前胴回り域S1において、中央領域C Rの上部は、着用者のへそに対応する領域である。着用者のへその周辺は、敏感な部分であるため、剛性の高い部分が存

在することにより、着用者が肌に違和感を持つ可能性がある。中央領域C Rの上部において剛性を低く維持することで、着用者が肌に違和感を持たず、装着感の悪化を抑制できる。

[0122] 中央収縮領域C E Rに配置されている中央弾性部材6 5の伸長倍率は、2倍以上であってよい。中央弾性部材6 5の収縮により、前外装体5 0 Aを構成する部材（例えば、前外装シート5 2 A、前サイドトップシート5 4 A、伸縮シート5 6）が集まり、後述する中央収縮領域C E Rの剛性が高くなる。これにより、前外装体5 0 Aをたくれ難くすることができる。

[0123] なお、中央弾性部材6 5の伸長倍率の測定は周知の方法で行えばよい。例えば次の方法にて測定できる。まず自然状態の吸収性物品1（例えば、使い捨ておむつ）において、測定対象の中央弾性部材6 5のうち収縮性を発現する有効長部分（つまり伸長状態で前外装シート5 2 A等に固定された部分）の幅方向Wの長さH 0を測定する。次に吸収性物品1に生じていた皺が視認出来なくなる程に吸収性物品1を幅方向Wに最大に伸長した状態での、中央弾性部材6 5の有効長部分の幅方向Wの長さH 1を測定する。そして、「伸長倍率＝H 1／H 0」によって、幅方向Wの伸長倍率を算出できる。

[0124] 第2前収縮領域E R 2は、前弾性部材6 0（第2前弾性部材6 2）により収縮性を有する。本実施の形態では、第2前収縮領域E R 2は、第2前弾性部材6 2 1から6 2 4により収縮する領域である。従って、第2前収縮領域E R 2には、第2前弾性部材6 2 1から6 2 4が配置されている。また、本実施の形態では、第2前収縮領域E R 2は、伸縮シート5 6によって収縮性を有してよい。

[0125] 第2前収縮領域E R 2は、前胴回り域S 1の幅方向Wの両側部から幅方向Wの内側へ延びる2つの収縮領域である。第2前収縮領域E R 2は、第2低収縮領域L E R 2よりも幅方向Wの外側に配置されている。また、本実施の形態において、第2前収縮領域E R 2は、前連続収縮領域F C Rよりも前後方向Lの内側に位置する。従って、第2前収縮領域E R 2は、第1前収縮領域E R 1よりも前後方向Lにおいて内側に配置されている。

[0126] 本実施の形態では、第1前収縮領域E R 1は、第1低収縮領域L E R 1の幅方向Wの外側に位置し、第2前収縮領域E R 2は、第2低収縮領域L E R 2の幅方向Wの外側に位置するため、腹部の幅方向の側部の方に配置され易い。腹部の幅方向の側部は、腹部の幅方向の中央と比べると、お腹が膨らみ難い。お腹が膨らみ難い側部において、第1前収縮領域E R 1及び第2前収縮領域E R 2により前外装体5 0 Aを身体に密着させることで、着用者の装着感の悪化を抑制しつつ前外装体5 0 Aを保持し続けることができる。前外装体5 0 Aがずれ落ちず、吸収性物品1を身体へ保持し続けることができる。

[0127] 前連続収縮領域F C Rは、前外装体5 0 A（前胴回り域S 1）の幅方向Wの一方の側部から他方の側部まで延びる領域である。前連続収縮領域F C Rは、前弾性部材6 0（第3前弾性部材6 3）により収縮性を有する。具体的には、前連続収縮領域F C Rは、第3前弾性部材6 3 1及び6 3 2により収縮する領域であり、第3前弾性部材6 3 1及び6 3 2が配置されている領域である。また、本実施の形態では、前連続収縮領域F C Rは、伸縮シート5 6により収縮性を有する。

[0128] 前連続収縮領域F C Rは、前後方向Lにおいて、第1前収縮領域E R 1と第2前収縮領域E R 2との間に配置されている。また、前連続収縮領域F C Rは、前後方向Lにおいて、第1低収縮領域L E R 1と第2低収縮領域L E R 2との間に配置されている。

[0129] 前連続収縮領域F C Rの前後方向Lの外端縁は、第1前収縮領域E R 1に配置されている第1前弾性部材6 1により規定される。具体的には、前連続収縮領域F C Rの前後方向Lの外端縁は、第1前弾性部材6 1のうち前後方向Lにおいて最も内側に位置する第1前弾性部材6 1 9よりも内側の領域である。従って、前連続収縮領域F C Rは、第3前弾性部材6 3 1よりも前後方向Lにおいて外側にも位置する。

[0130] 同様に、前連続収縮領域F C Rの前後方向Lの内端縁は、第2前収縮領域E R 2に配置されている第2前弾性部材6 2により規定される。具体的には

、前連続収縮領域 F C R の前後方向 L の外端縁は、第 2 前弾性部材 6 2 のうち前後方向 L において最も外側に位置する第 2 前弾性部材 6 2 1 よりも外側の領域である。従って、前連続収縮領域 F C R は、第 3 前弾性部材 6 3 2 よりも前後方向 L において内側にも位置する。

[0131] 前後方向 L において、前連続収縮領域 F C R は、サイド接合部 8 0 の前後方向 L の外端縁を起点として、サイド接合部 8 0 の前後方向 L の長さの 6 0 % から 8 0 % までの領域に配置されてよい。サイド接合部 8 0 の外端縁を起点として、サイド接合部 8 0 の前後方向 L の長さの 6 0 % から 8 0 % までの領域は、一般的に、着用者の腹部の下端の凹みに対応する。当該領域に前連続収縮領域 F C R を配置することで、前連続収縮領域 F C R を腹部の下端の凹みに対応させることができ、前連続収縮領域 F C R が股下側へずれ落ち難くなる。その結果、前外装体 5 0 A が股下側へずれ落ちることを抑制でき、着用者の身体を覆い続け易くなる。また、腹部の下端の凹みを前連続収縮領域 F C R に対応させることで、腹部の下端の凹みよりも上側（前後方向の外側）のお腹が膨らむ部分を、第 1 低収縮領域 L E R 1 に対応させることができる。これにより、腹部の下端の凹みよりも上側のお腹が膨らむ部分に対して吸収性物品 1 を密着させ過ぎず、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0132] なお、前連続収縮領域 F C R は、例えば、M サイズの吸収性物品 1 の場合、サイド接合部 8 0 の前後方向 L の外端縁から 5 0 mm ～ 6 5 mm の領域に配置されてよい。前連続収縮領域 F C R は、例えば、L サイズの吸収性物品 1 の場合、サイド接合部 8 0 の前後方向 L の外端縁から 6 0 mm ～ 7 5 mm の領域に配置されてよい。

[0133] 図 2 に示すように、前連続収縮領域 F C R は、厚さ方向 T において、吸収コア 2 0 と重なる領域に配置されてよい。前連続収縮領域 F C R の収縮により吸収コア 2 0 を着用者の身体に密着させることができるため、排泄物の漏れを抑制できる。

[0134] 吸収コア 2 0 は、厚さ方向 T において前連続収縮領域 F C R と重なる領域において周囲よりも坪量が低い低坪量部を有してよい。これにより、前連続

収縮領域 F C R と重なる低坪量部では、吸収コア 20 の厚みが薄くなり易い。吸収コア 20 の厚みが薄いほど、前連続収縮領域 F C R の収縮力により、前外装体 50 A を着用者の身体へ密着させ易くなる。従って、吸収性物品 1 が着用者の身体を覆い続け易くなる。さらに、吸収コア 20 が吸水性ポリマーを含む場合、低坪量部では吸水性ポリマーの坪量も低くなり易い。このため、低坪量部において、吸水性ポリマーが排泄物を吸収することによって吸収コアが膨張し難くなり、吸収コア 20 の厚みが厚くなることを低減できる。排泄後においても、前外装体 50 A を着用者の身体へ密着させ易くなり、吸収性物品 1 が着用者の身体を覆い続け易くなる。従って、低坪量部における吸水性ポリマーの坪量は、低坪量部と異なる領域（例えば、第 2 低収縮領域 L E R 2 と厚さ方向 T において重なる領域）における吸収コア 20 の吸水性ポリマーの坪量よりも低くてよい。また、低坪量部におけるパルプの坪量は、低坪量部と異なる領域（例えば、第 2 低収縮領域 L E R 2 と厚さ方向 T において重なる領域）における吸収コア 20 のパルプの坪量よりも低くてよい。

[0135] 第 2 低収縮領域 L E R 2 は、第 2 前収縮領域 E R 2 よりも収縮力が低減されている領域である。ここで、第 2 低収縮領域 L E R 2 は、第 1 低収縮領域 L E R 1 と同様に収縮力を低減可能である。第 1 低収縮領域 L E R 1 及び第 2 低収縮領域 L E R 2 では、収縮領域よりも収縮力が低減されているため、収縮領域と比較して、お腹が強く締め付けられることを低減できる。これにより、前胴回り域 S 1 に配置されている前外装体 50 A を、お腹に密着させ過ぎずに配置でき、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0136] また、低収縮領域（第 1 低収縮領域 L E R 1 及び第 2 低収縮領域 L E R 2）は、外装体の幅方向の中心を跨いで配置されていてよい。この場合、第 1 低収縮領域 L E R 1 及び第 2 低収縮領域 L E R 2 は、着用者の腹部の幅方向の中央に配置される。一般的には、着用者の腹部の幅方向中央における形状は、腹部の下端の凹みから上側（前後方向 L の外側）に向かうにつれ、お腹が膨らむ。お腹の膨らみに対して低収縮領域（第 1 低収縮領域 L E R 1 及び

第2低収縮領域LER2)を配置することにより、前外装体50Aがお腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0137] 第2低収縮領域LER2は、2つの第2前収縮領域ER2から幅方向Wにおいて挟まれている。第2低収縮領域LER2は、前連続収縮領域FCRよりも前後方向Lの内側に位置する。従って、第2低収縮領域LER2は、第1低収縮領域LER1よりも前後方向Lにおいて内側に配置されている。このような配置とすることで、前連続収縮領域FCRの収縮により、吸収性本体10をより身体に密着させることができ、排泄物の漏れを抑制できる。一方で、前連続収縮領域FCRよりも前後方向Lの内側に第2低収縮領域LER2を配置することで、股下域S3側においても吸収性本体10を広い領域で身体に沿わせることができ、排泄物の漏れを抑制できる。

[0138] 第2低収縮領域LER2の幅方向Wの最大長さは、第1低収縮領域LER1の幅方向Wの最大長さよりも短くてよい。すなわち、第1低収縮領域LER1の幅方向Wの最大長さは、第2低収縮領域LER2の幅方向Wの最大長さよりも長くてよい。また、第1低収縮領域LER1の面積は、第2低収縮領域LER2の面積よりも大きくてよい。図6に示すように、腹部の上側は、腹部の下側に比べて、面積が広くかつ幅方向Wの長さも長い。従って、面積が大きく幅方向Wの最大長さが長い第1低収縮領域LER1が腹部の上側に配置し、面積が小さく幅方向Wの最大長さが短い第2低収縮領域LER2が腹部の下側に配置することで、お腹の膨らみの形状に対応する領域に第1低収縮領域LER1及び第2低収縮領域LER2を配置することができる。第1低収縮領域LER1及び第2低収縮領域LER2がお腹の形状に対応することにより、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0139] なお、中央領域CRは、第2低収縮領域LER2を有してよい。中央領域CRは、第1低収縮領域LER1と第2低収縮領域LER2と中央収縮領域CERとにより構成されてよい。

[0140] 図2から図5に示すように、本実施の形態では、吸収性物品1は、シート

領域SRを有している。シート領域SRは、少なくとも伸縮シート56により幅方向Wに収縮性を有する。シート領域SRは、高収縮シート領域HSRと低収縮シート領域LSRとを有する。高収縮シート領域HSRは、シート領域SRのうち、弾性部材（前弾性部材60）が伸縮シート56と厚さ方向において重なるように配置されている領域である。低収縮シート領域LSRは、シート領域SRのうち、高収縮シート領域HSRよりも収縮力が低減され、かつ高収縮シート領域HSRよりも低い収縮性を有する領域である。

[0141] 高収縮シート領域HSRでは、前弾性部材60を伸縮シート56と重なるように配置することで、収縮力を高くすることができる。一方で、低収縮シート領域LSRでは、前弾性部材60の収縮力が低減されており、高収縮シート領域HSRよりも収縮力が低い。低収縮シート領域LSRと高収縮シート領域HSRとを幅方向Wに並べて配置することにより、幅方向Wにおいて着圧を変化させることができる。これにより、吸収性物品1を身体に密着させたい領域では、着圧を高くし、かつ吸収性物品1を身体の形状に沿わせて覆いたい領域では、着圧を低くすることがで、吸収性物品1を身体へ保持可能でありかつ着用者の装着感の悪化を抑制できる。また、糸状又は帯状の前弾性部材60は、伸縮シート56に比べて製造時にコントロールし易いため、生産難易度を向上させることなく、幅方向Wにおいて、シート領域SRの着圧を変化させることができる。これにより、生産コストの増加を抑制しつつ、吸収性物品1を身体へ保持でき、かつ着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0142] 本実施の形態では、高収縮シート領域HSRは、第1前収縮領域ER1、第2前収縮領域ER2（の一部）、中央収縮領域CERに対応する。低収縮シート領域LSRは、第1低収縮領域LER1、第2低収縮領域LER2（の一部）に対応する。

[0143] 低収縮シート領域LSRは、幅方向Wにおいて、高収縮シート領域HSRの間に配置されてよい。これにより、低収縮シート領域LSRの幅方向Wの両側で高収縮シート領域HSRの収縮により高収縮シート領域HSRを身体

に密着させることができる。このため、高収縮シート領域H S Rの間に配置されている低収縮シート領域L S Rを身体から離れ難くすることができる。従って、低収縮シート領域L S Rにおいて、吸収性物品1を身体の形状に沿わせつつも、身体へ保持することができる。なお、本実施の形態では、図2に示すように、第1低収縮領域L E R 1は、幅方向Wにおいて、第1前収縮領域E R 1の間に配置されている。また、第1低収縮領域L E R 1は、第1前収縮領域E R 1と中央収縮領域C E Rとの間に配置されている。

[0144] ここで、図9 Aに示すように、吸収性物品1の製造時には、搬送方向MDにおいて、連続シート部材1 0 0 cを搬送することがある。連続シート部材1 0 0 cは、外装体5 0を構成する連続シート（連続体）により構成される。例えば、連続シート部材1 0 0 cは、外装シート5 2の連続体、サイドトップシート5 4の連続体5 4 c、伸縮シート5 6の連続体5 6 cを有する。ここで、連続シート部材1 0 0 cに皺が寄らないように、連続シート部材1 0 0 cを搬送方向MDに伸長させた状態で搬送することがある。このときの伸長（すなわち、連続シート部材1 0 0 cを伸長させる力F）によって、連続シート部材1 0 0 cが、搬送方向MDに直交する直交方向CDにおいて連続シート部材1 0 0 cの幅が小さくなることがあり（いわゆる、ネックイン）、連続シート部材1 0 0 cを安定して搬送できないことがある。

[0145] そこで、図9 Bに示すように、シート領域S Rは、高収縮シート領域H S Rと低収縮シート領域L S Rとが、搬送方向MD（すなわち、幅方向W）に並んで配置されている第1領域（例えば、第1前収縮領域E R 1と第1低収縮領域L E R 1との領域）と、幅方向Wにおいて高収縮シート領域H S Rのみが配置されている第2領域（すなわち、前連続収縮領域F C R）と、を有してよい。また、第2領域と、少なくとも第1領域の低収縮シート領域L S Rとが、直交方向CD（すなわち、前後方向L）に並んで配置されてよい。これにより、第1領域の低収縮シート領域L S Rと、高収縮シート領域H S Rのみが配置されている第2領域とを直交方向CDに並べて配置することで、直交方向CDにおいて低収縮シート領域のみの領域が存在しなくなる。す

なわち、高収縮シート領域H S Rが搬送方向MDにおいて連続的に配置されることとなる。連続シート部材1 0 0 cを伸長させる力Fが、高収縮シート領域H S Rを伸長させる方向に働くのに対し、高収縮シート領域の収縮力fが伸長させる力Fに抗うように働く。連続的に配置されている高収縮シート領域H S Rにより、高収縮シート領域の収縮力fが搬送方向MDに沿って常に働くため、連続シート部材1 0 0 cを伸長させる力Fが弱まり、ネックインを低減できる。連続シート部材1 0 0 cを安定して搬送できるようになる。

[0146] 本実施の形態では、吸収性物品1は、シート領域S Rを有する前外装体5 0 Aを有する。これにより、前外装体5 0 Aが着用者の胴回りに対して密着し易い領域と沿い易い領域を設けることができ、着用者の装着感の悪化を抑制しつつも、前外装体5 0 Aを身体に保持し続けることができる。前外装体5 0 Aがずれ落ちず、吸収性物品1を身体へ保持し続けることができる。

[0147] 図2に示されるように、低収縮シート領域L S Rは、前外装体5 0 Aの幅方向Wの中心を跨いで配置されてよい。高収縮シート領域H S Rは、低収縮シート領域L S Rよりも幅方向Wのそれぞれの外側に位置してよい。これにより、低収縮シート領域L S Rは、前外装体5 0 Aの幅方向Wの中心を跨いで配置されているため、着用者の腹部の幅方向Wの中央に配置される。従って、お腹の膨らみに対して低収縮シート領域L S Rを配置することができ、前外装体5 0 Aがお腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。また、高収縮シート領域H S Rが収縮することにより、高収縮シート領域H S Rが低収縮シート領域L S Rの幅方向Wのそれぞれの外側で、吸収性物品1を身体に密着させることができる。このため、低収縮シート領域L S Rを身体から離れ難くすることができる。

[0148] また、低収縮シート領域L S Rの両方の外側縁は、前後方向Lの外側に向かうにつれ、幅方向Wの外側に位置してよい。これにより、お腹の膨らみに対応するように低収縮シート領域L S Rを配置することができる。前外装体5 0 Aがお腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化

を抑制できる。

[0149] また、低収縮シート領域L S Rの前後方向Lの外端縁の幅方向Wの長さは、低収縮シート領域L S Rの前後方向Lの内端縁の幅方向の長さの2倍以上であってよい。着用者の腹部の幅方向中央における形状は、腹部の下端の凹みから上側（前後方向Lの外側）に向かうにつれ、お腹が膨らむ。従って、腹部の上側の前胴回り域S 1の幅方向Wの長さは、腹部の下側の前胴回り域S 1の幅方向の長さよりも長い。低収縮シート領域L S Rの外側縁の幅方向Wの長さを、低収縮シート領域L S Rの内端縁の幅方向Wの長さの2倍以上とすることで、お腹の膨らみに対応するように低収縮シート領域L S Rを配置することができる。前外装体5 0 Aがお腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0150] また、低収縮シート領域L S Rの幅方向Wの外側縁の少なくとも一部は、吸収性本体1 0の外側縁よりも幅方向Wの外側に位置してよい。着用者の腹部の幅方向中央における形状は、腹部の下端の凹みから上側（前後方向の外側）に向かうにつれ、お腹が膨らむ。従って、お腹の膨らみが吸収性本体1 0の外側縁よりも幅方向Wの外側にまで達することが多い。そこで、低収縮シート領域L S Rの外側縁の少なくとも一部を吸収性本体1 0の外側縁よりも幅方向Wの外側に位置させることで、低収縮シート領域L S Rを、吸収性本体1 0よりも幅方向Wの外側に位置するお腹の膨らみを含む領域に配置することができる。前外装体5 0 Aがお腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0151] また、高収縮シート領域H S Rの一部は、厚さ方向Tにおいて、吸収性本体1 0と重なってよい。お腹の膨らみに対して低収縮シート領域L S Rを配置しつつも、高収縮シート領域H S Rの収縮により、吸収性本体1 0を身体に密着させることができる。これにより、排泄物の漏れを抑制できる。また、高収縮シート領域H S Rの一部は、厚さ方向Tにおいて、吸収コア2 0と重なってよい。お腹の膨らみに対して低収縮シート領域L S Rを配置しつつも高収縮シート領域H S Rの収縮により、吸収コア2 0を身体に密着させる

ことができる。これにより、排泄物の漏れを抑制できる。

[0152] また、低収縮シート領域 L S R を構成する伸縮シート 5 6 に、1 以上の切れ目が形成されてよい。切れ目は、伸縮シート 5 6 を貫通してよいし、伸縮シート 5 6 を貫通しなくてもよい。伸縮シート 5 6 上に形成されているスリットであってもよく、開孔であってもよい。従って、第 1 低収縮領域 L E R 1 及び第 2 低収縮領域 L E R 2 における伸縮シート 5 6 において、1 以上の切れ目が生成されてよい。1 以上の切れ目が形成されている伸縮シート部分は、収縮力が働かなくなるため、低収縮シート領域 L S R における伸縮シート 5 6 の収縮力をさらに低減することができる。吸収性物品 1 を身体の形状にさらに沿わせることができ、着用者の装着感の悪化をさらに抑制できる。

[0153] ここで、上述の第 1 の方法で述べたように、切断された前弾性部材 6 0 が収縮することにより低収縮領域（例えば、第 1 低収縮領域 L E R 1）が設けられる場合、前弾性部材 6 0 の非固定部分は、厚さ方向 T において低収縮シート領域 L S R と重なってよい。また、前弾性部材 6 0 の非固定部分は、製造時における搬送等により、高収縮シート領域 H S R と重なってよい。従って、前弾性部材 6 0 の非固定部分は、伸縮シート 5 6 と重なってよい。ここで、前弾性部材 6 0 の非固定部分は、切断により前弾性部材 6 0 が収縮した部分である。このため、低収縮シート領域 L S R は、伸長状態の糸状又は帯状の前弾性部材 6 0 と厚さ方向 T において重なっていない。従って、低収縮シート領域 L S R における収縮性は、伸縮シート 5 6 のみによって決まるため、低収縮シート領域 L S R における収縮性をコントロールし易くなる。また、非固定部分は、高収縮シート領域 H S R に配置（固定）されている前弾性部材 6 0 の固定部分と連なっているため、低収縮シート領域 L S R と高収縮シート領域 H S R との境界から延びている。従って、着用者が非固定部分を視認可能である場合、低収縮シート領域 L S R の境界を視認し易くなり、身体（お腹）の形状に沿って覆われる領域を把握し易くなる。このため、非固定部分が存在することにより、着用者の安心感を得易い。

[0154] 伸縮シート 5 6 の伸長倍率は、伸縮シート 5 6 と厚さ方向 T において重な

っている前弾性部材 60 の伸長倍率よりも低くてよい。これにより、お腹の膨らみに対御する低収縮シート領域 LSR の収縮力を低くすることができる。低収縮シート領域 LSR が、お腹の膨らみに密着し過ぎることを抑制し、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0155] 次に、後胴回り域 S2（後外装体 50B）における領域について説明する。図 2 等に示すように、後胴回り域 S2（後外装体 50B）は、後連続収縮領域 RCR、後収縮領域 RER、後低収縮領域 RL R を有する。

[0156] 後連続収縮領域 RCR は、後外装体 50B（後胴回り域 S2）の幅方向 W の一方の側部から他方の側部まで延びる領域である。また、後連続収縮領域 RCR は、前外装体 50A と後外装体 50B とが接合された状態において、前連続収縮領域 FCR と幅方向 W において隣接している。後連続収縮領域 RCR は、後弾性部材 70（第 1 後弾性部材 71）により収縮性を有する。ここで、前外装体 50A と後外装体 50B とが接合された状態において、前連続収縮領域 FCR と後連続収縮領域 RCR とを幅方向 W に隣接させることで、着用時において、前連続収縮領域 FCR と後連続収縮領域 RCR とにより構成される収縮性を有する領域を着用者の胴回りを一周覆うように配置できる。この連続的に一周する領域において吸収性物品 1 を身体に保持でき、外装体 50 が股下側へずれ落ちることを抑制できる。これにより、前胴回り域 S1 において、第 1 低収縮領域 LER1 及び第 2 低収縮領域 LER2 により着用者の装着感の悪化を抑制しつつも、前連続収縮領域 FCR と後連続収縮領域 RCR とにより着用者の身体を覆い続け易くすることができる。

[0157] 本実施の形態では、後連続収縮領域 RCR は、第 1 後弾性部材 711 から 717 及び、第 1 後弾性部材 71a から 71c により収縮性を有する領域である。従って、後連続収縮領域 RCR には、第 1 後弾性部材 71 が配置されている。後連続収縮領域 RCR は、第 1 後連続収縮領域 RCR1 と第 2 後連続収縮領域 RCR2 とを有する。

[0158] 第 1 後連続収縮領域 RCR1 は、前外装体 50A と後外装体 50B とが接合された状態において、前連続収縮領域 FCR と幅方向 W において直接隣接

していない領域である。第1後連続収縮領域RCR1は、第1後弾性部材711から717により構成される。なお、本実施の形態では、第1後連続収縮領域RCR1は、第1前収縮領域ER1に幅方向Wにおいて隣接している。これにより、第1後弾性部材71を幅方向Wにおいて隣接して配置することで、前後方向Lにおいて第1前収縮領域ER1と同じ位置で腹側と背側との両方から吸収性物品1を身体に密着させることができる。

[0159] 第2後連続収縮領域RCR2は、前外装体50Aと後外装体50Bとが接合された状態において、前連続収縮領域FCRと幅方向Wにおいて直接隣接している領域である。第2後連続収縮領域RCR2は、第1後弾性部材71aから71cにより構成される。第2後連続収縮領域RCR2は、第1後連続収縮領域RCR1よりも前後方向Lの内側に配置されている。なお、第2後連続収縮領域RCR2が前連続収縮領域FCRと隣接しているため、後連続収縮領域RCRは、前連続収縮領域FCRと隣接している。

[0160] ここで、前連続収縮領域FCRに配置されている第3前弾性部材63の伸長倍率は、後連続収縮領域RCRに配置されている第1後弾性部材71の伸長倍率よりも高くてもよい。ここで、着用者の腹部の凹みは、腹部の下端の凹みが幅方向の中央から幅方向Wの側部に向かうにつれ、上側に向かう。一方で、着用者の背中の凹みは、腹部の幅方向Wの中央の凹みよりも上側に位置し、腹部の側部の凹みと略連なっている。着用者の背中の凹みは、臀部の膨らみよりも上側に位置する。このため、後連続収縮領域RCRが臀部の膨らみよりも上側に位置することにより、臀部の膨らみによって、後連続収縮領域RCRが股下側へずれ下がり難い（図7参照）。このため、第3前弾性部材63の伸長倍率を高くすることで、前連続収縮領域FCRが股下側へずれ下がり落ちることを抑制することで、連続的に一周する領域をバランス良く股下側へずれ下がり落ちることを抑制でき、吸収性物品1が着用者の身体を覆い続け易くすることができる。なお、伸長倍率は、上述した方法にて測定できる。

[0161] また、第1前収縮領域ER1に配置されている第1前弾性部材61の収縮

力は、第1前収縮領域E R 1に隣接する後連続収縮領域R C Rに配置されている第1後弾性部材7 1の収縮力よりも大きくてよい。第1後弾性部材7 1を第1前収縮領域E R 1に幅方向Wにおいて隣接して配置することで、前後方向Lにおいて第1前収縮領域E R 1と同じ位置で腹側と背側との両方から吸収性物品1を身体に密着させることができる。第1前収縮領域E R 1は、第1低収縮領域L E R 1の幅方向Wの外側に配置されているため、背側の第1後弾性部材7 1より収縮力を大きくすることで、前胴回り域S 1の方から前外装体5 0 Aがずれ落ちることを抑制できる。

[0162] なお、弾性部材の収縮力は、例えば、次の方法にて測定できる。吸収性物品1に生じていた皺が視認出来なくなる程に吸収性物品1を前後方向Lに最大に伸長した状態での、弾性部材の有効長部分の幅方向Wの長さH 0を測定する。次に、弾性部材を吸収性物品1から取り外して、弾性部材の有効長部分の幅方向Wの長さH 1を測定する。そして、「収縮力＝H 0／H 1」によって、弾性部材の収縮力を算出できる。

[0163] なお、収縮力の代わりに、第1前弾性部材6 1の太さを規定する番手が、第1後弾性部材7 1の番手よりも小さくてよい。第1前弾性部材6 1の伸長倍率が、第1後弾性部材7 1の伸長倍率よりも大きくてよい。

[0164] また、後連続収縮領域R C Rは、厚さ方向Tにおいて、吸収コア2 0と重ならない領域に配置されてよい。これにより、吸収コア2 0の剛性により、後連続収縮領域R C Rによる収縮力が低減することを抑制できる。これにより背側の方で吸収性物品1を身体により密着させることで、後胴回り域S 2だけでなく、前胴回り域S 1の方から前外装体5 0 Aがずれ落ちることを抑制できる。

[0165] 後収縮領域R E Rは、第2後弾性部材7 2 1から7 2 4により収縮する領域であり、第2後弾性部材7 2 1から7 2 4が配置されている領域である。

[0166] 後収縮領域R E Rは、後胴回り域S 2の幅方向Wの両側部から幅方向Wの内側へ延びる2つの収縮領域である。後収縮領域R E Rは、後低収縮領域R L Rよりも幅方向Wの外側に配置されている。

- [0167] 後低収縮領域 R L R は、後収縮領域 R E R よりも収縮力が低減されている領域である。後低収縮領域 R L R は、第 1 低収縮領域 L E R 1 と同様に収縮力を低減可能である。
- [0168] 後低収縮領域 R L R は、幅方向 W において、2 つの後収縮領域 R E R の間に配置されている。後低収縮領域 R L R は、前後方向 L において、後連続収縮領域 R C R よりも内側に配置されている。
- [0169] なお、前外装体 5 0 A の前後方向 L の外端縁（すなわち、前外装体 5 0 A のウエスト開口）は、後外装体 5 0 B の前後方向 L の外端縁（すなわち、後外装体 5 0 B のウエスト開口）よりも、吸収性本体 1 0 の前後方向の中心 O に近くてよい。すなわち、吸収性本体 1 0 は、前外装体 5 0 A 側に寄っていてもよい。この場合、前胴回り域 S 1 では、吸収性本体 1 0 の前後方向 L の外端縁からウエスト開口までの距離が短くなる。従って、前外装体 5 0 A が、たくれた場合には、当該距離がさらに短くなり、前外装体のウエスト開口から排泄物が漏れ易くなる。そこで、前胴回り域 S 1 において中央収縮領域 C E R を配置することで、前外装体 5 0 A がたくれ難くなり、ウエスト開口から排泄物が漏れることを低減できる。なお、他の実施の形態において、後胴回り域 S 2 において中央収縮領域 C E R が存在する場合にも同様の効果を得ることができる。
- [0170] 他の実施の形態において、前外装体 5 0 A の前後方向 L の外端縁（すなわち、前外装体 5 0 A のウエスト開口）は、後外装体 5 0 B の前後方向 L の外端縁（すなわち、後外装体 5 0 B のウエスト開口）よりも、吸収性本体 1 0 の前後方向の中心に遠くてよい。すなわち、吸収性本体 1 0 は、後外装体 5 0 B 側に寄っていてもよい。これにより、前胴回り域 S 1 では、吸収性本体 1 0 の前後方向の外端縁からウエスト開口までの距離が長くなる。当該距離が長くなることで、前外装体 5 0 A がたくれ得る面積が増加する。そこで、前胴回り域 S 1 において中央収縮領域 C E R を配置することで、前外装体 5 0 A がたくれ難くなり、前外装体 5 0 A がたくれる面積を低減することができる。なお、他の実施の形態において、後胴回り域 S 2 において中央収縮領

域C E Rが存在する場合にも同様の効果を得ることができる。

[0171] なお、吸収性本体10の前後方向の中心Oは、吸収性本体10を前後方向Lに2等分した場合の midpoint である。当該 midpoint からの前外装体50Aの前後方向Lの外端縁までの最短距離と、当該 midpoint からの後外装体50Bの前後方向Lの外端縁までの最短距離とを比較することにより、吸収性本体10の中心Oへの近さを測定できる。

[0172] (3) その他実施形態

以上、上述の実施形態を用いて本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されるものではないということは明らかである。本発明は、特許請求の範囲の記載により定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱することなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とするものであり、本発明に対して何ら制限的な意味を有するものではない。

[0173] 上述の実施の形態では、第1低収縮領域L E R 1と中央収縮領域C E Rとを有する中央領域C Rを有する胴回り域は、前胴回り域S 1である。ここで、着用者のお腹は、一般的に、へそよりも上側において出っ張っており、へそよりも下側の下腹部（特に、下腹部のくびれ）において引っ込んでいる。従って、へそよりも上側に配置されるウエスト開口から股下側に向かってお腹の胴回りの長さが短くなるため、お腹側に配置される前外装体50Aは、背中側に配置される後外装体50Bに比べてたくれ易い。そこで、中央領域C Rを有する胴回り域が前胴回り域であることで、中央収縮領域C E Rを有する前外装体50Aが腹側に配置されるため、たくれ易いお腹側の前外装体50Aのたくれを低減することができる。

[0174] また、中央領域C Rを有する胴回り域は、後胴回り域S 2であってもよい。この場合、吸収性物品1を着用者へ着用させる際において吸収性物品1を引き上げによって、後外装体50Bが臀部の出っ張りに引っ掛かり、後外装体50Bがたくれるおそれがある。しかしながら、中央収縮領域C E Rが存在することで、中央領域C Rの剛性が上がるため、後外装体50Bが臀部の

出っ張りに引っ掛かったとしても、後外装体 50B がたくれる難くすることができる。

[0175] 上述において、中央収縮領域 C E R の一部が、吸収性本体 10 よりも前後方向 L の外側に配置されていたが、これに限られない。中央収縮領域 C E R の全部が、吸収性本体 10 よりも前後方向 L の外側に配置されてもよい。

[0176] 上述において、中央領域 C R（第 1 低収縮領域 L E R 1）の前後方向 L の外側において、前弾性部材 60 が配置されていない領域（例えば、前弾性部材 60 による収縮力が 0 の領域）が配置されてよい。当該領域は、前外装体 50A（前胴回り域 S 1）の前後方向 L の外端部にまで達してよい。

[0177] 上述において、吸収性物品 1 には、中央収縮領域 C E R が配置されていたが、これに限られない。中央収縮領域 C E R が配置されなくてもよい。これにより、第 1 低収縮領域 L E R 1 を広い領域で確保することができる。

[0178] 上述において、吸収性物品 1 は、前連続収縮領域 F C R が配置されていたが、これに限られない。前連続収縮領域 F C R が設けられなくてもよい。例えば、第 1 低収縮領域 L E R 1 と第 2 低収縮領域 L E R 2 とが、前後方向 L に連続して配置されていてもよい。これにより、前外装体 50A が着用者の身体の形状にさらに沿って身体を覆うことができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0179] 上述において、第 1 低収縮領域 L E R 1 の幅方向 W の外側縁は、吸収性本体 10 よりも前後方向 L の外側において外側領域 O R に配置されていたが、これに限られない。第 1 低収縮領域 L E R 1 の幅方向 W の外側縁は、吸収性本体 10 よりも前後方向 L の外側において外側領域 O R よりも幅方向 W の内側に配置されてよい。これにより、前外装体 50A がたくれることを低減できる。

[0180] 上述において、吸収性物品 1 は、伸縮シート 56 を有していたが、これに限られない。吸収性物品 1 は、伸縮シート 56 を有さなくてよい。これにより、第 1 低収縮領域 L E R 1 及び第 2 低収縮領域 L E R 2 において、収縮力をより低減することができるため、前外装体 50A が着用者の身体の形状に

さらに沿って身体を覆うことができ、着用者の装着感の悪化を抑制できる。

[0181] 上述の実施形態では、サイド接合部 80 の前後方向 L の外端縁と前外装体 50 A の前後方向 L の外端縁（いわゆる、ウエスト開口）との前後方向 L の長さが一致していた。このため、サイド接合部 80 の前後方向 L の外端縁を起点として、サイド接合部 80 の前後方向 L の長さの領域（例えば、0 - 60 % 領域など）を規定していたが、これに限られない。サイド接合部 80 の前後方向 L の外端縁よりも前後方向 L の外側に、前外装体 50 A の前後方向 L の外端縁が存在する場合、前外装体 50 A の前後方向 L の外端縁を起点として当該領域を規定してもよい。この場合、前外装体 50 A の前後方向 L の外端縁からサイド接合部 80 の前後方向 L の内端縁までの長さを基準として、0 - 60 % 領域、0 - 40 % 領域などを規定してよい。

[0182] 上述の実施形態では、前外装体 50 A の幅方向 W の中心から第 1 低収縮領域 L E R 1 の幅方向 W の外側縁までの長さ（以下、第 1 低収縮領域 L E R 1 の幅長さ）は、第 1 低収縮領域 L E R 1 の前後方向 L の最も外側において、最大になっていたが、これに限られない。第 1 低収縮領域 L E R 1 の幅長さは、第 1 低収縮領域 L E R 1 の前後方向 L の最外縁から吸収性本体 10 の前後方向 L の外側縁の間のいずれかにおいて、最大になってもよい。従って、第 1 低収縮領域 L E R 1 の前後方向 L の最も外側における第 1 低収縮領域 L E R 1 の幅長さは、第 1 低収縮領域 L E R 1 の最大幅長さよりも短くてよい。この場合、第 1 低収縮領域 L E R 1 の最大幅長さを構成する第 1 前弾性部材 61 の幅方向 W の長さよりも、前後方向 L の外側に位置する第 1 前弾性部材 61 の幅方向 W の長さが短くてよい。

[0183] なお、日本国特許出願第願 2018-125607 号（2018 年 6 月 29 日出願）及び日本国特許出願第 2018-125609 号（2018 年 6 月 29 日出願）の全内容が、参照により、本願明細書に組み込まれている。

請求の範囲

- [請求項1] 前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、
前胴回り域、後胴回り域、及び前記前胴回り域と前記後胴回り域と
に前記前後方向で挟まれている股下域と、
吸収コアを有し、かつ少なくとも前記股下域に配置されている吸収
性本体と、
前記前胴回り域に配置されている前外装体と、
前記前胴回り域において、前記幅方向に伸長した状態で配置されて
いる弾性部材と、を有する吸収性物品であって、
前記前外装体は、
前記前外装体の伸長状態において、前記幅方向の中心を基準とし
て、前記前外装体の前記幅方向の長さの $1/4$ よりも前記幅方向の外
側に位置する外側領域と、
前記弾性部材の収縮力が低減され、かつ前記幅方向の中央から前
記幅方向の外側へ延びている低収縮領域と、
前記低収縮領域よりも収縮性を有し、かつ前記低収縮領域よりも
前記幅方向の外側に位置する収縮領域と、を有し、
前記低収縮領域の外側縁は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の
外側において前記外側領域に配置されている、吸収性物品。
- [請求項2] 前記低収縮領域は、前記前外装体の前記前後方向の外端部まで延び
るように配置されている請求項1に記載の吸収性物品。
- [請求項3] 前記後胴回り域に配置されている後外装体と、
前記前外装体の前記幅方向の外側部と前記後外装体の前記幅方向の
外側部とを接合するサイド接合部と、を有し、
前記低収縮領域の前記前後方向の長さは、前記サイド接合部の前記
前後方向の長さの50%以上である請求項1又は2に記載の吸収性物
品。
- [請求項4] 前記低収縮領域は、厚さ方向において、前記吸収性本体と重なる領

域に配置されている、請求項 1 から 3 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項5] 前記低収縮領域は、前記厚さ方向において、前記吸収コアと重なる領域に配置されている、請求項 4 に記載の吸収性物品。

[請求項6] 前記低収縮領域の前記幅方向の最大長さは、前記吸収性本体の前記幅方向の最大長さよりも長い請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項7] 前記低収縮領域は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の内側において、前記吸収コアと厚さ方向に重なっており、
前記低収縮領域が前記吸収コアと重なる領域において、前記低収縮領域の前記幅方向の最小長さは、前記吸収コアの前記幅方向の長さよりも短い請求項 1 から 6 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項8] 前記後胴回り域に配置されている後外装体と、
前記収縮領域に前記幅方向において隣接し、前記幅方向に伸長した状態で前記後外装体に配置されている後弾性部材と、を有し、
前記収縮領域に配置されている前記弾性部材の収縮力は、前記後弾性部材の収縮力よりも大きい請求項 1 から 7 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

[請求項9] 前記後胴回り域に配置されている後外装体と、
前記前外装体の前記幅方向の外側部と前記後外装体の前記幅方向の外側部とを接合するサイド接合部と、
前記サイド接合部が設けられた状態において前記収縮領域に前記幅方向において隣接し、かつ前記幅方向に伸長した状態で前記後外装体に配置されている後弾性部材と、
前記後弾性部材により収縮性を有する後収縮領域と、を有し、
前記後収縮領域は、厚さ方向において、前記吸収コアと重ならない領域に配置されている請求項 1 から 8 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。

- [請求項10] 伸縮性を有する伸縮シートを有し、
前記低収縮領域は、厚さ方向において、前記伸縮シートと重なる領域に配置されている請求項 1 から 9 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。
- [請求項11] 前記前外装体は、前記吸収性本体の前記前後方向の外縁よりも前記前後方向の内側において、
前記低収縮領域よりも収縮性を有し、かつ前記低収縮領域よりも前記前後方向の内側に位置する内側収縮領域と、
前記内側収縮領域よりも収縮力が低減されており、かつ前記内側収縮領域よりも前記前後方向の内側に位置する内側低収縮領域と、を有する請求項 1 から 9 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。
- [請求項12] 前記低収縮領域の前記外側縁は、前記前後方向の内側に向かうにつれ、前記幅方向の内側に位置する請求項 1 から 11 のいずれか 1 項に記載の吸収性物品。
- [請求項13] 前後方向と、前記前後方向に直交する幅方向と、
前記幅方向に伸長した状態で配置された弾性部材と、
第 1 胴回り域と、第 2 胴回り域と、前記第 1 胴回り域及び前記第 2 胴回り域に前記前後方向で挟まれている股下域と、
吸収コアを有し、かつ少なくとも前記股下域に配置されている吸収性本体と、を有する吸収性物品であって、
前記第 1 胴回り域は、
前記弾性部材により収縮性を有し、かつ前記第 1 胴回り域の前記幅方向の両側部から前記幅方向の内側へ延びる 2 つの収縮領域と、
前記幅方向において前記 2 つの収縮領域の間に配置されている中央領域と、を有し、
前記中央領域は、
前記収縮領域よりも収縮力が低減されている低収縮領域と、
前記幅方向において前記収縮領域から離れて配置され、かつ前記

低収縮領域よりも高い収縮性を有する中央収縮領域と、を有し、

前記中央収縮領域の少なくとも一部は、前記吸収性本体よりも前記前後方向の外側に配置されている、吸収性物品。

[請求項14] 前記中央収縮領域は、前記吸収性本体の前記前後方向の外端縁に跨がるように配置されている請求項13に記載の吸収性物品。

[請求項15] 前記中央収縮領域は、厚さ方向において、前記吸収コアと重ならない領域に配置されている、請求項13又は14に記載の吸収性物品。

[請求項16] 前記中央収縮領域は、前記前後方向へ延びており、かつ前記第1胴回り域の前記前後方向の外端部にまで達している請求項13から15のいずれか1項に記載の吸収性物品。

[請求項17] 前記第1胴回り域に配置される第1外装体と前記第2胴回り域に配置される第2外装体とを接合し、かつ前記前後方向に延びるサイド接合部を有し、

前記中央収縮領域は、前記サイド接合部の前記前後方向の外端縁から前記サイド接合部の前記前後方向の長さの20%までの領域よりも前記前後方向の内側にのみ配置されている請求項13から15のいずれか1項に記載の吸収性物品。

[請求項18] 前記中央収縮領域の外側縁は、前記吸収性本体の外側縁よりも前記幅方向の内側に位置する請求項13から17のいずれか1項に記載の吸収性物品。

[請求項19] 前記中央収縮領域の前記幅方向の長さは、前記吸収コアの前記幅方向の長さの1/4よりも長い請求項13から18のいずれか1項に記載の吸収性物品。

[請求項20] 前記中央収縮領域は、前記吸収コアの前記幅方向の中心を通りかつ前記前後方向に延びる中心線を跨がって配置されており、

前記幅方向において前記中央収縮領域と前記収縮領域との間に配置されている前記低収縮領域の前記幅方向の最大長さは、前記中央収縮領域の前記幅方向の長さよりも長い請求項13から19のいずれか1

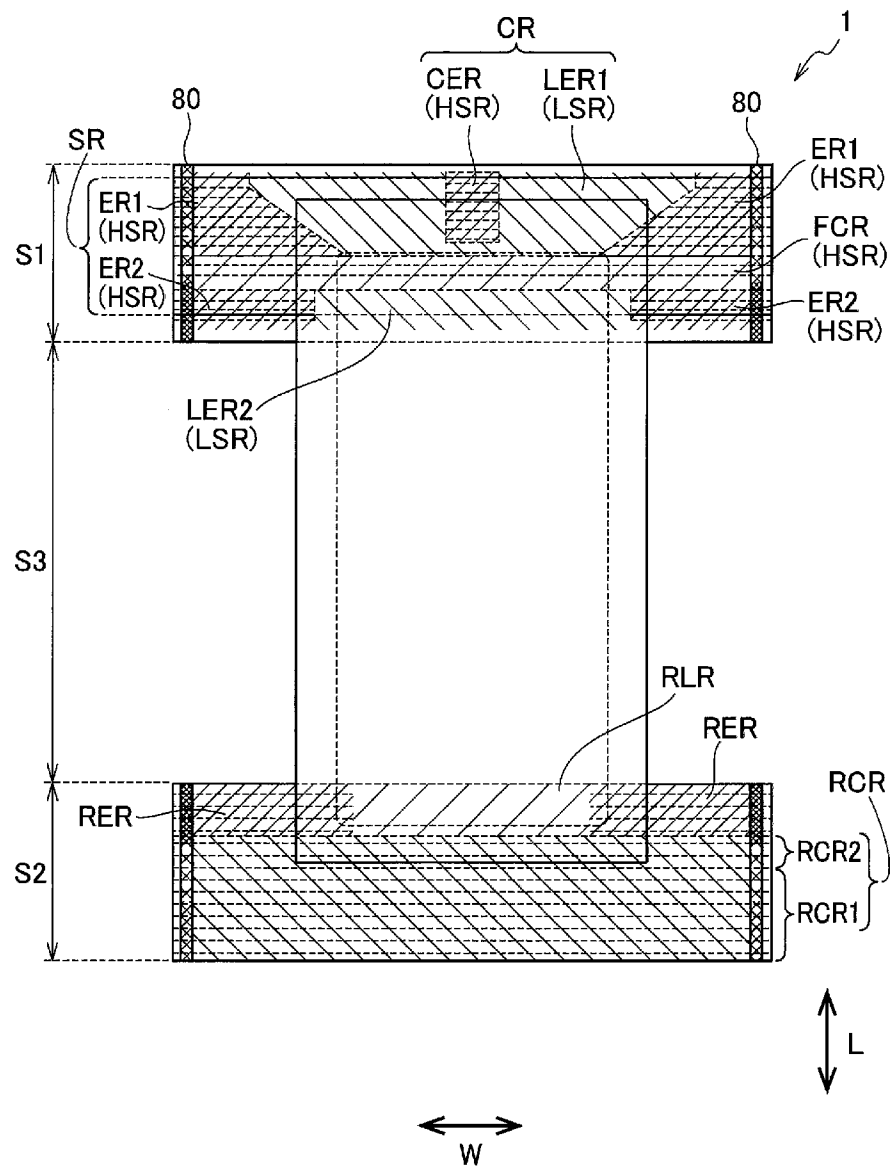
項に記載の吸収性物品。

[請求項21] 前記第1胴回り域に配置される第1外装体の前記前後方向の外端縁は、前記第2胴回り域に配置される第2外装体の前記前後方向の外端縁よりも、前記吸収性本体の前記前後方向の中心に近い請求項13から20のいずれか1項に記載の吸収性物品。

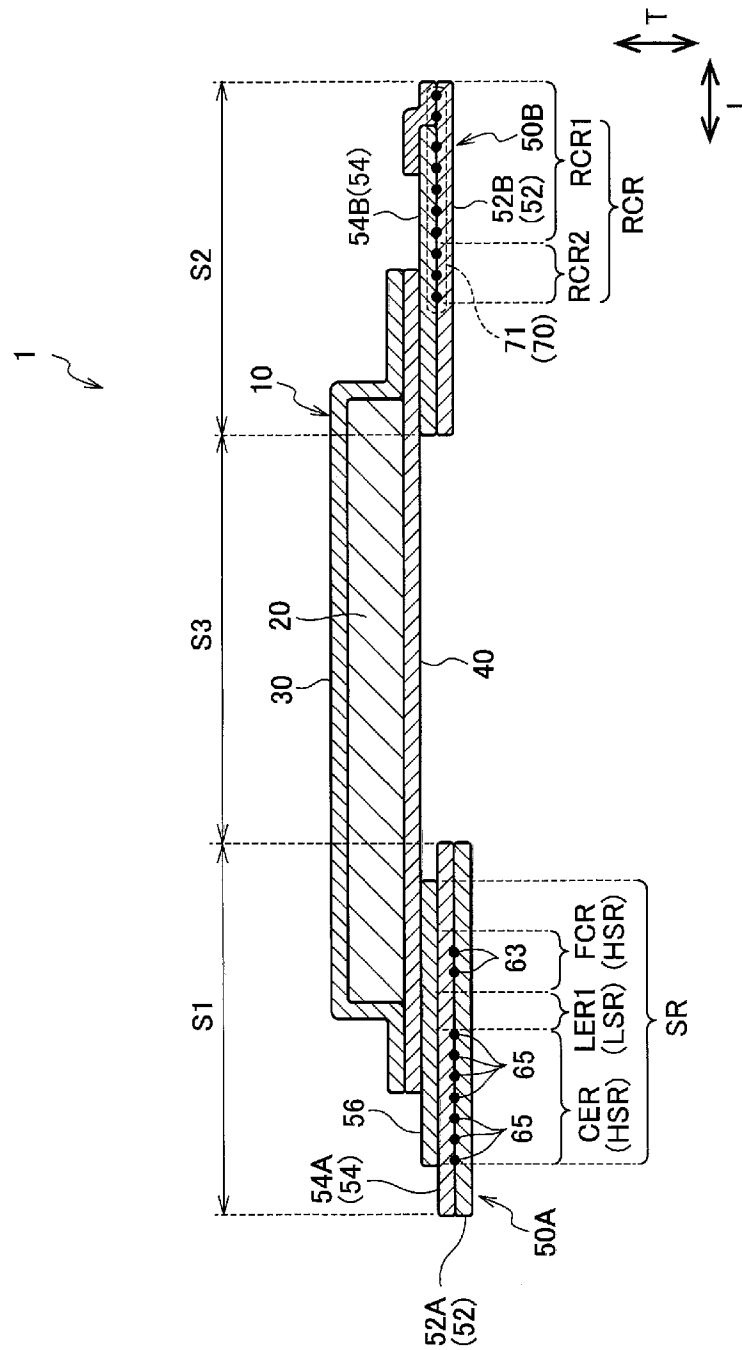
[請求項22] 前記第1胴回り域に配置される第1外装体の前記前後方向の外端縁は、前記第2胴回り域に配置される第2外装体の前記前後方向の外端縁よりも、前記吸収性本体の前記前後方向の中心から遠い請求項13から20のいずれか1項に記載の吸収性物品。

[請求項23] 前記第1胴回り域は、前胴回り域である請求項13から22のいずれか1項に記載の吸収性物品。

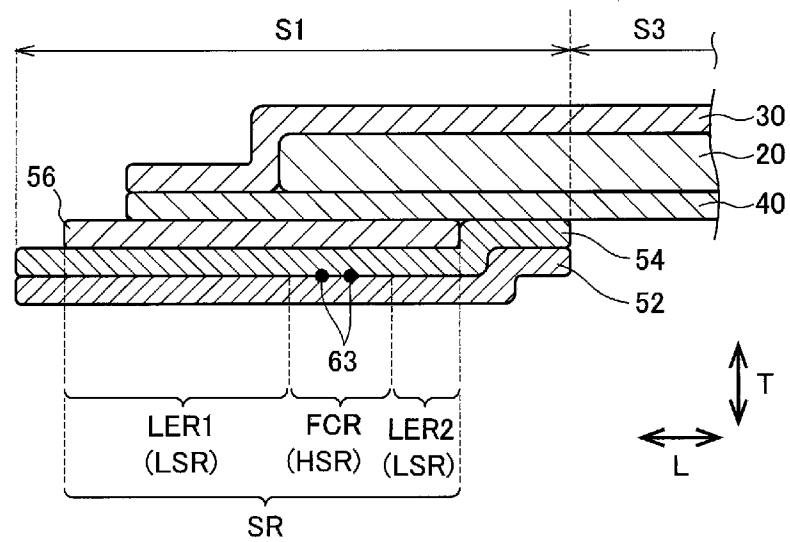
[図2]



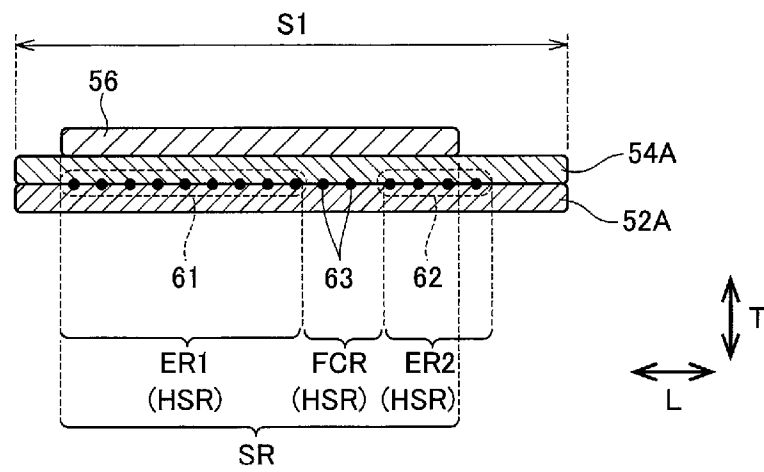
[図3]



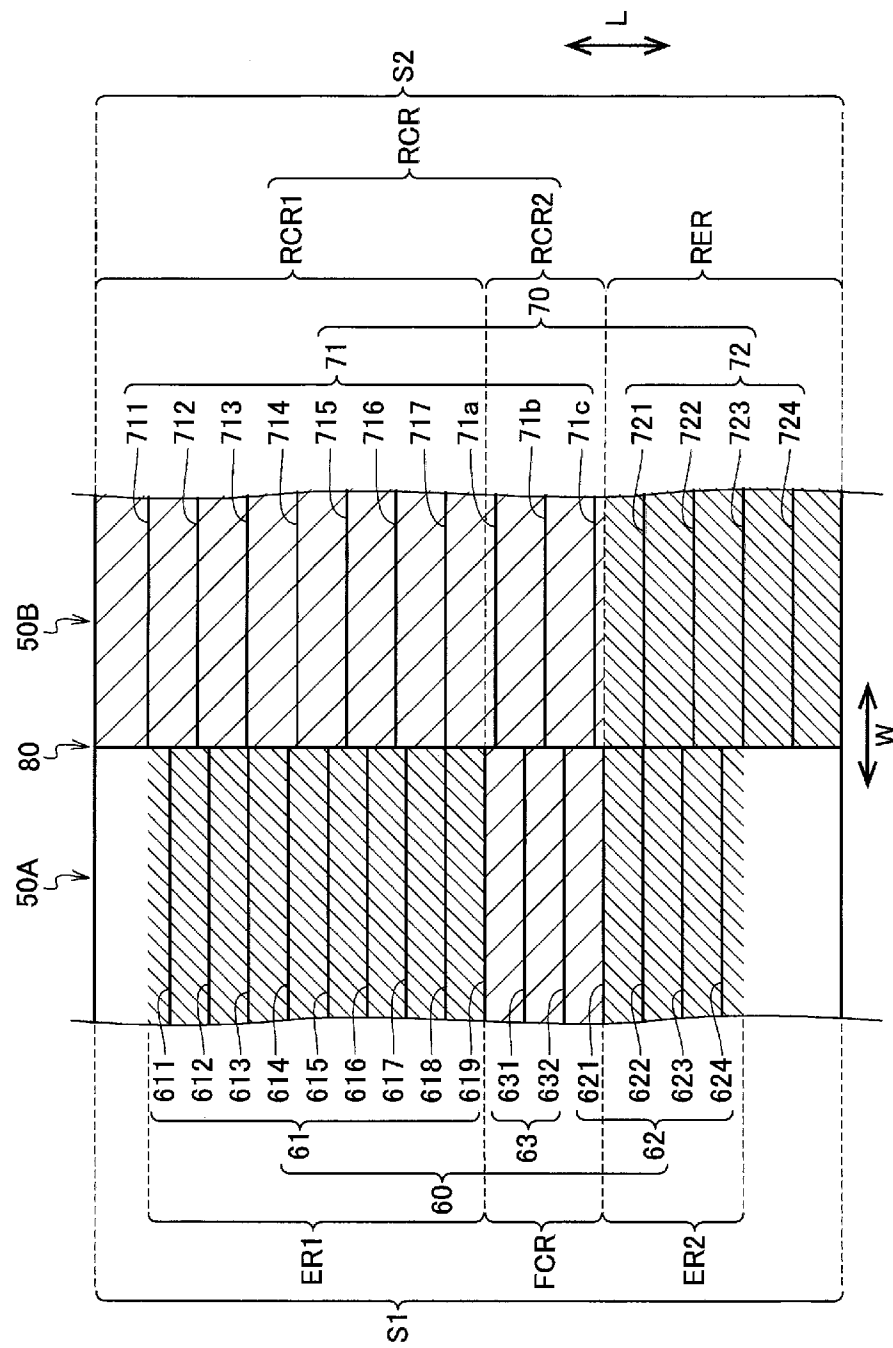
[図4]



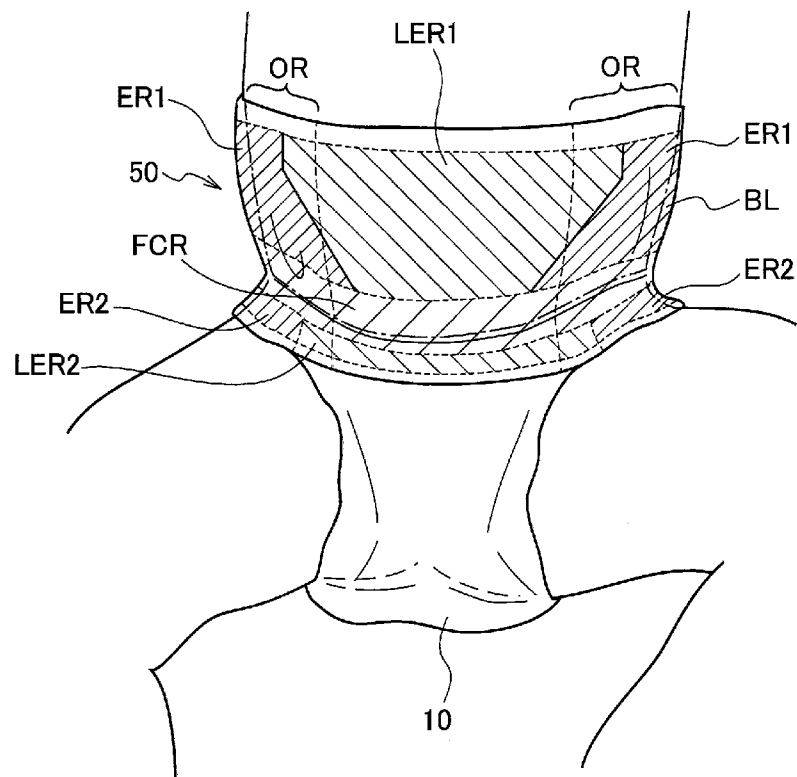
[図5]



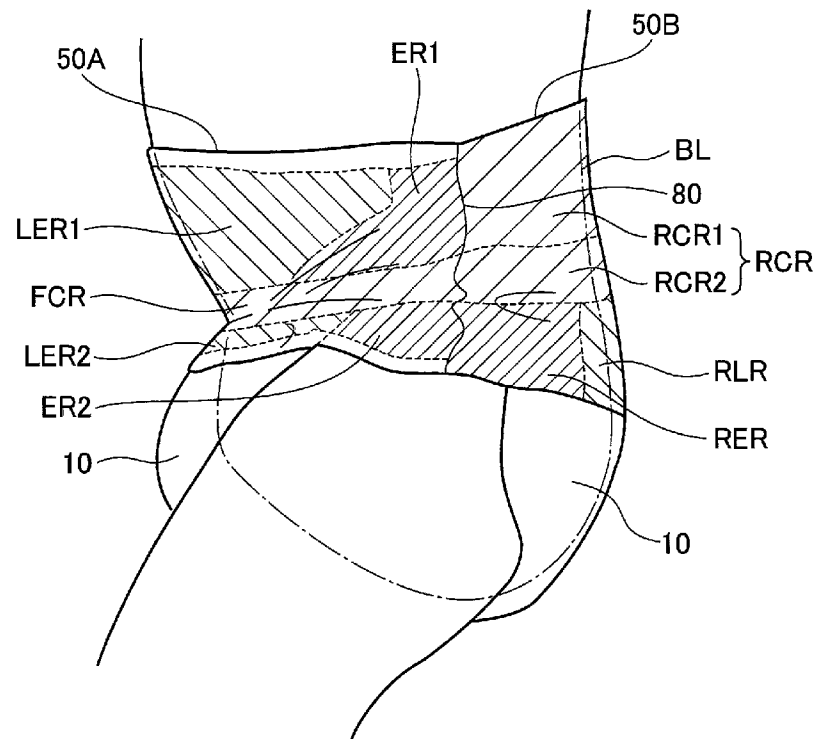
[図6]



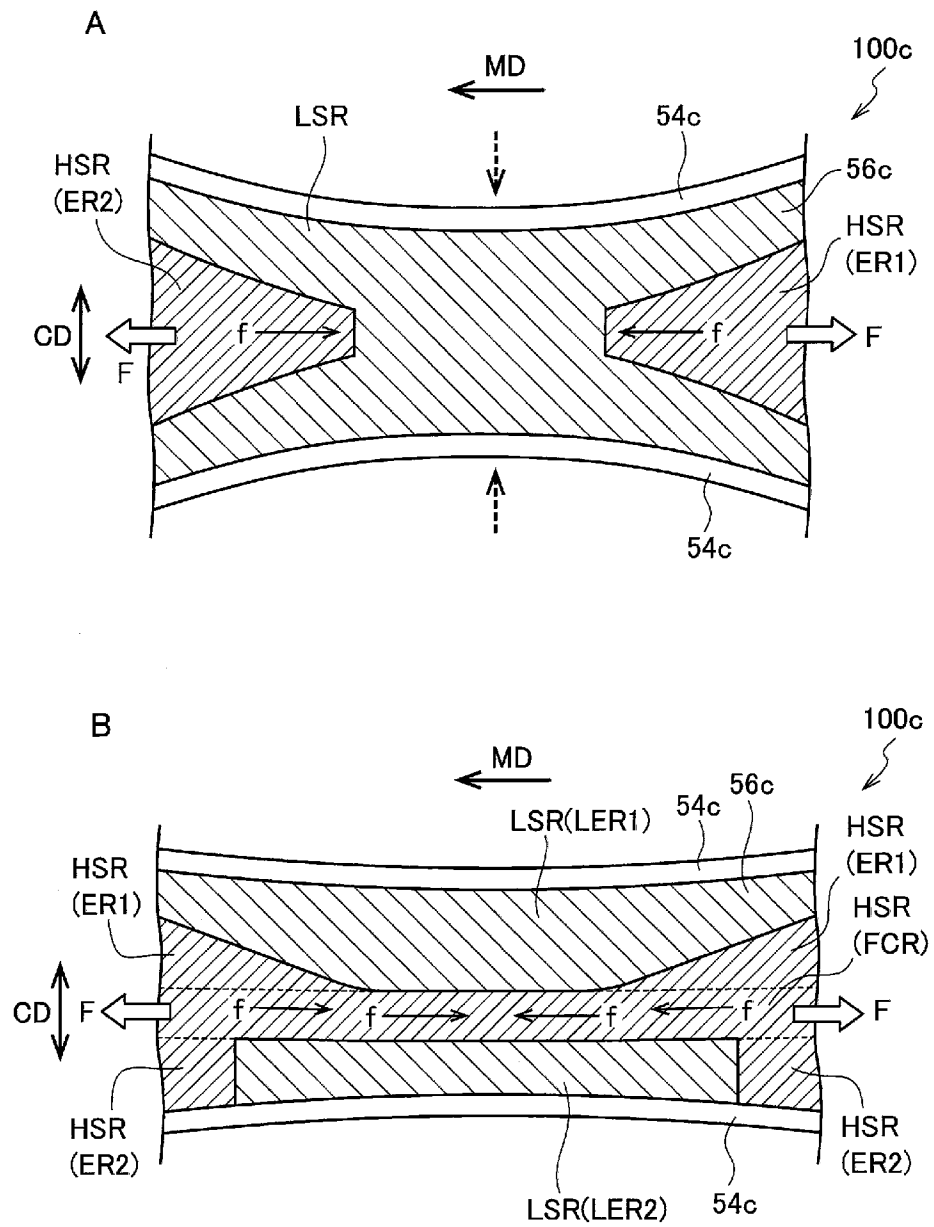
[図7]



[図8]



[図9]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/025966

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A61F13/49 (2006.01) i, A61F13/496 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A61F13/49, A61F13/496

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2019
Registered utility model specifications of Japan	1996-2019
Published registered utility model applications of Japan	1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2015-109900 A (DAIO PAPER CORP.) 18 June 2015, paragraphs [0040]-[0043], [0053]-[0055], [0062]-[0063], fig. 8 (Family: none)	1-9, 12 8-12, 14-16, 18-23
Y	JP 2009-528888 A (THE PROCTER & GAMBLE COMPANY) 13 August 2009, paragraph [0021] & US 2007/0208316 A1, paragraph [0044] & WO 2007/103097 A1 & EP 1991191 A1 & CN 101394821 A	8-12



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 September 2019 (17.09.2019)

Date of mailing of the international search report
01 October 2019 (01.10.2019)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/025966

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2018-50831 A (KAO CORP.) 05 April 2018, paragraph [0030] (Family: none)	10-12
Y	JP 2008-253583 A (OJI NEPIA CO., LTD.) 23 October 2008, paragraphs [0024]-[0027], fig. 1 (Family: none)	11-12
Y	JP 2002-119537 A (UNI-CHARM CORP.) 23 April 2002, paragraphs [0031]-[0032], fig. 6 & US 2002/0045872 A1, paragraphs [0041]-[0042], fig. 6 & EP 1197196 A1 & KR 10-2002-0029635 A & CN 1358490 A	11-12
X	JP 2009-539467 A (THE PROCTER & GAMBLE COMPANY) 19 November 2009, paragraphs [0020]-[0031], fig. 2-3, 8 & US 2007/0287975 A1, paragraphs [0030]-[0041], fig. 2-3, 8 & WO 2007/144838 A1 & EP 2026728 A1 & CN 101460124 A	13, 15-16, 18-23
Y		14-16, 18-23
A		17

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
A61F13/49(2006.01)i, A61F13/496(2006.01)i
Int.Cl.

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. A61F13/49, A61F13/496

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2015-109900 A（大王製紙株式会社）2015.06.18, 段落[0040]-[0043], [0053]-[0055], [0062]-[0063], 第8図 （ファミリーなし）	1-9, 12 8-12, 14-16, 18-23
Y	JP 2009-528888 A（ザ プロクター ギャンブル カンパニー） 2009.08.13, 段落[0021] & US 2007/0208316 A1, 段落[0044] & WO 2007/103097 A1 & EP 1991191 A1 & CN 101394821 A	8-12

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17.09.2019

国際調査報告の発送日

01.10.2019

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

▲高▼辻 将人

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

3B

9823

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2018-50831 A (花王株式会社) 2018. 04. 05, 段落[0030] (ファミリーなし)	10-12
Y	JP 2008-253583 A (王子ネピア株式会社) 2008. 10. 23, 段落[0024]-[0027], 第 1 図 (ファミリーなし)	11-12
Y	JP 2002-119537 A (ユニ・チャーム株式会社) 2002. 04. 23, 段落[0031]-[0032], 第 6 図 & US 2002/0045872 A1, 段落[0041]-[0042], 第 6 図 & EP 1197196 A1 & KR 10-2002-0029635 A & CN 1358490 A	11-12
X	JP 2009-539467 A (ザ プロクター アンド ギャンブル カンパニー) 2009. 11. 19, 段落[0020]-[0031], 第 2-3, 8 図	13, 15-16, 18-23
Y	& US 2007/0287975 A1, 段落[0030]-[0041], 第 2-3, 8 図	14-16, 18-23
A	& WO 2007/144838 A1 & EP 2026728 A1 & CN 101460124 A	17